

平成 2 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内 閣 本 府	3,988,371	5,330,377			1,342,006	
	010 内 閣 本 府 共 通 費	76,796	1,376,737			1,299,941	
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費	66,336	1,365,369			1,299,033	
	031 合同庁舎第8号館移転に必要な経費	0	1,298,403			1,298,403	
	010 合同庁舎第8号館移転に伴う中央防災無線網設備整備経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (要求要旨) 内閣府(防災担当)の合同庁舎第8号館移転に伴い、中央防災無線網設備を8号館に移転整備する。 なお、中央防災無線網設備の移転整備は、平成25・26年度の2箇年国債により実施する。
	95016-2123-09-4180 移 転 費	0	1,285,611			1,285,611	1. 特殊要因(8号館移転に伴う中央防災無線網設備の整備費のうち、H25年度負担額) 1,285,611(0) (1) 電話交換設備の整備 1式 @160,432,000 1.05 168,454(0) (2) 中央防災無線網 備品費 310,867(0) ・ノートパソコン 20台 @300,000 1.05 6,300(0) 雑役務費 ・中央防災無線網ネットワーク設備の整備 1式 @290,064,000 1.05 304,567(0) (3) 映像情報伝送設備の整備 1式 @303,075,000 1.05 318,229(0) (4) 映像情報提供設備の整備 備品費 348,642(0) 420(0) ・大型モニタ 1台 @240,000 1.05 252(0) ・HDレコーダ 1台 @160,000 1.05 168(0) 雑役務費 ・中央防災無線網映像情報提供設備の整備 1式 @331,640,000 1.05 348,222(0) (5) 監視制御設備の整備 1式 @31,872,000 1.05 33,466(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) マイクロ多重変換装置の整備 1式 @30,400,000 1.05 31,920(0)
						(7) 多重無線通信設備の移設 1式 @11,500,000 1.05 12,075(0)
						(8) 多機能衛星通信設備の整備 1式 @25,600,000 1.05 26,880(0)
						(9) 5号館既設設備の整備 1式 @33,408,000 1.05 35,078(0)
						国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区分 限度額 平成25年度 平成26年度 移転費 1,543,311 1,285,611 257,700
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
						(要求要旨) 内閣府(防災担当)の合同庁舎第8号館移転に伴い、総合防災情報システムを8号館に移転整備する。
015	合同庁舎第8号館移転に伴う総合防災情報システム等移設経費					1. 特殊要因(8号館移転に伴う総合防災情報システム等移設費) 12,792(0)
95016-2123-09-4180	移 転 費	0	12,792		12,792	(1) 総合防災情報システム移設経費 3,016(0) 工事材料費 1式 @405,560 1.05 426(0) 設計費 1式 @528,000 1.05 554(0) 交通費 1式 @270,870 1.05 284(0) 労務費 1式 @1,488,000 1.05 1,562(0) 諸経費 1式 @180,610 1.05 190(0)
						(2) 統一河川中継サーバ移設経費 9,776(0) 工事材料費 1式 @1,550,000 1.05 1,627(0) 設計費 1式 @400,000 1.05 420(0) 交通費 1式 @250,000 1.05 263(0) 労務費 1式 @6,500,000 1.05 6,825(0) 諸経費 1式 @610,000 1.05 641(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
191	政策統括官(防災担当) 一般事務処理に要する経 費	66,336	66,966		630	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(67,891) (67,891)</td> <td>(65,496) (65,496)</td> <td>(63,380) (63,380)</td> <td>(61,490) (61,490)</td> <td>(51,853) (51,853)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(67,891) (67,891)	(65,496) (65,496)	(63,380) (63,380)	(61,490) (61,490)	(51,853) (51,853)																		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(67,891) (67,891)	(65,496) (65,496)	(63,380) (63,380)	(61,490) (61,490)	(51,853) (51,853)																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	620	1,875		1,255	<p>1. 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席謝金</p> <table border="0"> <tr> <td>大学教授級</td> <td>(11) (1) (8,100)</td> <td>10人 10回 @7,200</td> <td>2時間</td> <td>1,440(</td> <td>178)</td> </tr> </table> <p>2. 防災週間行事費</p> <table border="0"> <tr> <td>防災フェア</td> <td>2人 @8,100</td> <td>2時間</td> <td></td> <td>32(</td> <td>32)</td> </tr> <tr> <td>防災ポスターコンクール</td> <td>8人 @8,100</td> <td>2回 1時間</td> <td></td> <td>130(</td> <td>130)</td> </tr> </table> <p>3. 競争入札技術審査委員謝金 1人 8回 @8,100 1時間 65(65)</p> <p>4. 火山防災エキスパート謝金 208(215)</p> <table border="0"> <tr> <td>大学教授級</td> <td>(1) (8,100)</td> <td>2人 4回 @7,200</td> <td>2時間</td> <td>115(</td> <td>65)</td> </tr> <tr> <td>民間人・役員クラス</td> <td>1人 4回 @11,600</td> <td>2時間</td> <td></td> <td>93(</td> <td>93)</td> </tr> </table> <p>前年度限りの経費 0(57)</p> <p>計 1,875(620)</p>	大学教授級	(11) (1) (8,100)	10人 10回 @7,200	2時間	1,440(178)	防災フェア	2人 @8,100	2時間		32(32)	防災ポスターコンクール	8人 @8,100	2回 1時間		130(130)	大学教授級	(1) (8,100)	2人 4回 @7,200	2時間	115(65)	民間人・役員クラス	1人 4回 @11,600	2時間		93(93)
大学教授級	(11) (1) (8,100)	10人 10回 @7,200	2時間	1,440(178)																															
防災フェア	2人 @8,100	2時間		32(32)																															
防災ポスターコンクール	8人 @8,100	2回 1時間		130(130)																															
大学教授級	(1) (8,100)	2人 4回 @7,200	2時間	115(65)																															
民間人・役員クラス	1人 4回 @11,600	2時間		93(93)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,746	5,126		380	<p>1 防災担当大臣等会議出席旅費</p> <table border="0"> <tr> <td>国務大臣等 (全国、日帰り)</td> <td>(45,560)(1)</td> <td>2人 @45,880</td> <td>4回</td> <td>367(</td> <td>91)</td> </tr> <tr> <td>指定職 (全国、日帰り)</td> <td>(2)</td> <td>1人 @45,580</td> <td>4回</td> <td>182(</td> <td>91)</td> </tr> <tr> <td>10級～7級(全国、日帰り)</td> <td>(1)</td> <td>2人 @33,600</td> <td>4回</td> <td>269(</td> <td>67)</td> </tr> <tr> <td>6級～3級(全国、日帰り)</td> <td>(1) (2)</td> <td>3人 @33,200</td> <td>4回</td> <td>398(</td> <td>66)</td> </tr> </table> <p>2 中央防災無線網の整備旅費 115(115)</p>	国務大臣等 (全国、日帰り)	(45,560)(1)	2人 @45,880	4回	367(91)	指定職 (全国、日帰り)	(2)	1人 @45,580	4回	182(91)	10級～7級(全国、日帰り)	(1)	2人 @33,600	4回	269(67)	6級～3級(全国、日帰り)	(1) (2)	3人 @33,200	4回	398(66)						
国務大臣等 (全国、日帰り)	(45,560)(1)	2人 @45,880	4回	367(91)																															
指定職 (全国、日帰り)	(2)	1人 @45,580	4回	182(91)																															
10級～7級(全国、日帰り)	(1)	2人 @33,600	4回	269(67)																															
6級～3級(全国、日帰り)	(1) (2)	3人 @33,200	4回	398(66)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級～3級（ブロック、日帰り） 2人 @14,880 3回 89(89)
							6級～3級（立川市、日帰り） 1人 @2,150 12回 26(26)
							3 被災者生活再建支援法施行状況等調査旅費 367(367)
							10級～7級（全国、1泊） 1人 @48,000 2回 96(96)
							6級～3級（全国、1泊） 1人 @45,200 6回 271(271)
							4 立川防災合同庁舎管理点検等旅費 48(48)
							指定職（立川市、日帰り） 2人 @2,350 1回 5(5)
							10級～7級（立川市、日帰り） 5人 @2,250 1回 11(11)
							6級～3級（立川市、日帰り） 1人 @2,150 15回 32(32)
							5 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点管理点検等旅費 6(6)
							10級～7級（川崎市、日帰り） 1人 @1,950 1回 2(2)
							6級～3級（川崎市、日帰り） 2人 @1,850 1回 4(4)
							6 防災週間・防災教育等意識啓発事業実施旅費 232(232)
							10級～7級（全国、1泊） 1人 @48,000 2回 96(96)
							6級～3級（全国、1泊） 1人 @45,200 3回 136(136)
							7 防災ボランティア関連施策実施等旅費 184(184)
							10級～7級（全国、1泊） 1人 @48,000 1回 48(48)
							6級～3級（全国、1泊） 3人 @45,200 1回 136(136)
							8 風水害・土砂災害・雪害対策推進調査旅費
							6級～3級（全国、1泊） 1人 @45,200 2回 90(90)
							9 防災に関する人材育成・活用実施旅費 76(82)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級 (神戸市、日帰り) 1人 @31,060 2回 62(62)
						6級～3級 (県内、日帰り) 3人 @2,250 ⁽³⁾ 2回 14(20)
						10 災害時要援護者の支援対策調査旅費 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @45,200 2回 90(90)
						11 人と防災未来センターの運営予算執行状況調査 6級～3級 (神戸市、1泊) 1人 @44,160 1回 44(44)
						12 アジア防災センターにおける多国間防災協力推進調査旅費 10級～7級(神戸市、1泊) 1人 @47,160 3回 141(141)
						6級～3級 (神戸市、1泊) 1人 @44,160 3回 132(132)
						13 国際防災協力に係る課題の調査検討及び会議旅費 6級～3級 (神戸市、1泊) 1人 @44,160 ⁽⁵⁾ 4回 177(221)
						14 復興対策の推進調査等旅費 10級～7級(全国、1泊) 1人 @48,000 2回 96(96)
						15 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に要する経費 6級～3級(全国、日帰り) 1人 @33,200 3回 100(100)
						16 地震防災緊急事業五箇年計画等推進調査旅費 6級～3級 (全国、1泊) 1人 @45,200 ⁽⁷⁾ 5回 226(316)
						17 京阪神都市圏広域防災拠点整備調査旅費 6級～3級 (大阪、日帰り) 1人 @30,020 2回 60(60)
						18 津波対策の推進調査旅費 10級～7級(全国、1泊) 1人 @48,000 2回 96(96)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級 (全国、1泊) 1人 @45,200 2回 90(90)
						6級～3級 (ブロック、1泊) 2人 @26,880 2回 108(108)
						前年度限りの経費 0(90)
						19 火山災害対策推進調査旅費
						6級～3級 (全国、1泊) 1人 @45,200 3回 136(136)
						20 総合防災情報システム整備調査旅費
						6級～3級 (全国、1泊) 2人 @45,200 2回 181(181)
						21 大規模水害対策の推進経費
						6級～3級 (栗橋町、日帰り) (2,770)(15) 1人 @45,200 2回 90(42)
						22 住宅・建物等における地震防災対策の推進調査旅費
						6級～3級 (全国、1泊) 2人 @45,200 2回 181(0)
						23 地震対策の基礎調査に要する経費
						6級～3級 (全国、1泊) 2人 @45,200 2回 181(0)
						24 地震対策の策定に要する経費
						6級～3級 (全国、1泊) 2人 @45,200 2回 181(0)
						25 応急対策活動の具体計画策定等調査検討に要する経費
						6級～3級 (全国、1泊) 2人 @45,200 2回 181(0)
						26 防災計画の推進
						6級～3級 (全国、1泊) 2人 @45,200 2回 181(0)
						27 首都機能のバックアップ機能強化に要する経費
						6級～3級 (大阪、日帰り) 2人 @30,020 2回 120(0)
						28 前年度限りの経費 0(1,364)
						計 5,126(4,746)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,394	6,582		2,188	1. 人と防災未来センター災害対策専門研修(春季、秋季) 1,268(1,268)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級相当(神戸市、3泊) 6人 @70,360 2回 0.8 675(675)
						2級相当 (神戸市、3泊) 6人 @61,760 2回 0.8 593(593)
						2.被災者生活再建支援法関連調査経費 6級～3級相当(全国、1泊) (1) 2人 @45,200 4回 362(181)
						3.立川広域防災基地の見学及び防災教育研修等 6級～3級相当(立川市、日帰り) 5人 @2,150 1回 (1) 0.8 9(11)
						2級相当 (立川市、日帰り) 2人 @2,025 4回 (1) 0.8 13(16)
						4.防災週間・防災教育等意識啓発事業実施旅費 防災功労者表彰 1,308(1,308)
						総理表彰 (1級相当、全国、日帰り) 20人 @32,700 654(654)
						大臣表彰 (1級相当、全国、日帰り) 20人 @32,700 654(654)
						5.アジア防災センターにおける多国間防災協力推進調査旅費 6級～3級相当(神戸市、1泊) 2人 @44,160 4回 0.8 283(283)
						6.国際防災協力をに係る課題の調査検討及び会議旅費 (1)調査検討委員会出席旅費(県内、日帰り) 56(68)
						委員長(10級～7級相当) 1人 @2,350 3回 7(7)
						委員(6級～3級相当) 9人 @2,250 3回 (1) 0.8 49(61)
						(2)日米防災政策会議出席旅費(ワシントン、5泊7日) 6級～3級相当 1人 @638,900 1回 639(639)
						7.競争入札技術審査委員旅費 10級～7級相当(ブロック、日帰り) 1人 @15,280 10回 153(153)
						8.火山防災エキスパート派遣旅費 536(467)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10級～7級相当(全国、日帰り) (2) (0.7) 4人 @33,600 4回 0.8 430(188)
							6級～3級相当(全国、日帰り) (3) (0.7) 1人 @33,200 4回 0.8 106(279)
							9.災害発生後等に明らかになった課題対応検討会出席旅費 1,955(0)
							10級～7級相当(全国、日帰り) (2) (4) (0.7) 5人 @33,600 10回 0.8 1,344(0)
							10級～7級相当(ブロック、日帰り) 5人 @15,280 10回 0.8 611(0)
							計 6,582(4,394)
	95016-2123-09-1010 庁 費	56,576	53,383			3,193	4.賃金 事務補助員 52,180(55,289)
							継続 (3,296,374) 14人 @3,109,172 43,528(46,149)
							新規 (3,046,764) 3人 @2,883,948 8,652(9,140)
							5.保険料 (425,071) 3人 @396,760 1,190(1,275)
							6.児童手当拠出金 (4,061) 3人 @4,257 13(12)
							計 53,383(56,576)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費					
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	10,460	11,368		908	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (13,488) (10,695) (9,956) (10,966) (16,243) (13,488) (10,695) (9,956) (10,966) (16,243)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,062	5,062		0	<p>1 中央防災会議委員 4人日 @31,500 4回 504(504)</p> <p>2 専門調査会委員 19人日 @20,100 6回 0.7 1,604(1,604)</p> <p>3 ワーキンググループ委員 15人日 @20,100 6回 0.7 1,266(1,266)</p> <p>4 検討会委員 20人日 @20,100 6回 0.7 1,688(1,688)</p> <p>計 5,062(5,062)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	302	1,210		908	<p>1 専門調査会出席謝金 大学教授級 10人日 @7,200 2時間 12回 0.7 1,210(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(302)</p> <p>計 1,210(302)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,792	3,792		0	<p>1 中央防災会議委員等旅費 指定職相当 (全国、日帰り) 1人 @45,580 4回 182(182)</p> <p>2 専門調査会委員等旅費 1,215(1,215)</p> <p>委員 (全国、日帰り) 7人 @33,600 6回 0.7 988(988)</p> <p>委員 (ブロック内、日帰り) 2人 @15,280 6回 0.7 128(128)</p> <p>委員 (県内、日帰り) 10人 @2,350 6回 0.7 99(99)</p> <p>3 ワーキンググループ委員等旅費 885(885)</p> <p>委員 (全国、日帰り) 4人 @33,600 6回 0.7 564(564)</p> <p>委員 (ブロック内、日帰り) 5人 @15,280 6回 0.7 321(321)</p> <p>4 検討会委員等旅費 1,510(1,510)</p> <p>委員 (全国、日帰り) 10人 @33,600 6回 0.7 1,411(1,411)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							委員 (県内,日帰り)	10人 @2,350	6回 0.7	99(99)
							計			3,792(3,792)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,304	1,304			0	1.会議費(茶菓代)			157(157)
							(1)中央防災会議	50人 @300	4回 1.05 0.7	44(44)
							(2)専門調査会	30人 @300	6回 1.05 0.7	40(40)
							(3)ワーキンググループ	25人 @300	6回 1.05 0.7	33(33)
							(4)検討会	30人 @300	6回 1.05 0.7	40(40)
							2.雑役務費(速記料)			1,147(1,147)
							(1)中央防災会議	1H @21,000	4回 1.05	88(88)
							(2)専門調査会	2H @21,000	6回 1.05	265(265)
							(3)ワーキンググループ	3H @21,000	6回 1.05	397(397)
							(4)検討会	3H @21,000	6回 1.05	397(397)
							計			1,304(1,304)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
3	020 内閣本府施設費																						
	01-95 内閣本府施設整備に必要な経費	58,564	128,512	69,948																			
	021 中央防災無線網施設整備に要する経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(412,284)</td> <td>(666,558)</td> <td>(647,684)</td> <td>(648,187)</td> <td>(145,624)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>412,284</td> <td>666,558</td> <td>647,684</td> <td>648,187</td> <td>145,624</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(412,284)	(666,558)	(647,684)	(648,187)	(145,624)		412,284	666,558	647,684	648,187	145,624
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																		
予 算 額	(412,284)	(666,558)	(647,684)	(648,187)	(145,624)																		
	412,284	666,558	647,684	648,187	145,624																		
	95016-1204-15-0010 施設整備費	58,564	25,550	33,014	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>内閣府(防災担当)、立川予備施設、有明、大阪合庁4号館間を接続しているインターネットVPN回線及び内閣府(防災)と都道府県を接続している専用ネットワーク回線の通信費を平成25年度からの5箇年国債による整備とするため、回線接続のための工事を行う。 また、首都直下地震や南海トラフ地震など大規模な地震発生時に、閣僚、防災幹部職員に対して、確実に参集連絡を行うため、中央防災無線網による緊急連絡装置を整備する。</p> <p>1. 通信ネットワーク接続サービスに係る回線接続初期費用 23,100(0)</p> <p>(1) インターネット接続サービス回線工事費</p> <p>1式 @8,322,500 1.05 8,739(0)</p> <p>(2) 専用ネットワーク接続回線工事費</p> <p>1式 @13,677,000 1.05 14,361(0)</p> <p>2. 中央防災無線網緊急連絡装置 2,450(0)</p> <p>(1) 緊急情報伝達装置 1式 @2,293,000 1.05 2,408(0)</p> <p>(2) 据付調整費 1式 42(0)</p> <p>3. IP映像共有システムの整備(前年度限りの経費) 0(58,564)</p> <p>計 25,550(58,564)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	災害対策本部予備施設の 外装修繕に要する経費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (57,984) (124,730) 0 0 0 57,984 124,730</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で官邸等が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎5号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設(本館:昭和63年竣工、新館:平成10年竣工)」について、外壁タイルの浮き・欠損等の劣化が見られ、施設利用者への被害や漏水の危険性があるため、建物外壁全体を改修するもの。</p>
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	102,962		102,962	<p>各所修繕費 102,962(0)</p> <p>1. 本館 40,050(0)</p> <p>外装改修 7,885(0)</p> <p>建具改修 24,931(0)</p> <p>直接仮設 7,234(0)</p> <p>2. 新館 58,009(0)</p> <p>外装改修 17,697(0)</p> <p>建具改修 27,805(0)</p> <p>直接仮設 12,507(0)</p> <p>3. 消費税 4,903(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	068 防 災 政 策 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,152,454) (4,043,875)</td> <td>(4,184,383) (4,233,063)</td> <td>(4,181,883) (4,181,883)</td> <td>(4,015,383) (4,015,383)</td> <td>(374,198,383) (4,020,374)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(10,152,454) (4,043,875)	(4,184,383) (4,233,063)	(4,181,883) (4,181,883)	(4,015,383) (4,015,383)	(374,198,383) (4,020,374)								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																					
予 算 額	(10,152,454) (4,043,875)	(4,184,383) (4,233,063)	(4,181,883) (4,181,883)	(4,015,383) (4,015,383)	(374,198,383) (4,020,374)																					
4	01-95 防災基本政策の企画立案等に必要経費	3,633,011	3,605,128		27,883	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(101,524,454) (4,043,875)</td> <td>(4,184,383) (4,233,063)</td> <td>(4,181,883) (4,181,883)</td> <td>(4,015,383) (4,015,383)</td> <td>(374,198,383) (4,020,374)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(101,524,454) (4,043,875)	(4,184,383) (4,233,063)	(4,181,883) (4,181,883)	(4,015,383) (4,015,383)	(374,198,383) (4,020,374)								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																					
予 算 額	(101,524,454) (4,043,875)	(4,184,383) (4,233,063)	(4,181,883) (4,181,883)	(4,015,383) (4,015,383)	(374,198,383) (4,020,374)																					
	001 防災に関する普及・啓発に必要な経費	366,001	550,407		184,406	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(462,337) (468,597)</td> <td>(463,572) (473,182)</td> <td>(430,457) (430,457)</td> <td>(431,190) (431,190)</td> <td>(386,059) (386,059)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(462,337) (468,597)	(463,572) (473,182)	(430,457) (430,457)	(431,190) (431,190)	(386,059) (386,059)								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																					
予 算 額	(462,337) (468,597)	(463,572) (473,182)	(430,457) (430,457)	(431,190) (431,190)	(386,059) (386,059)																					
	001 防災週間・防災教育等意識啓発事業経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(67,957) (67,957)</td> <td>(60,932) (62,032)</td> <td>(59,869) (59,869)</td> <td>(58,128) (58,128)</td> <td>(40,020) (40,020)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開することにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教育等の防災知識の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。</p> <p>9月1日の「防災の日」及び8月30日から9月5日までの「防災週間」の期間を中心として、防災フェア、防災ポスターコンクール等の各種行事、防災功労者表彰を実施するとともに、防災週間以外の時期にも、防災教育活動の実践事例の紹介・普及方策に関する検討、被災の体験談から導き出される教訓をまとめた一日前プロジェクト、地域の様々な主体が連携して防災力向上のための取組を行う共助による地域防災活動連携支援事業等を実施し、防災に対する国民の関心を高め、災害に対する「備え」を一層強化し、国民運動の裾野をさらに拡大させる。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(67,957) (67,957)	(60,932) (62,032)	(59,869) (59,869)	(58,128) (58,128)	(40,020) (40,020)								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																					
予 算 額	(67,957) (67,957)	(60,932) (62,032)	(59,869) (59,869)	(58,128) (58,128)	(40,020) (40,020)																					
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	41,813	94,796		52,983	<p>1. 防災週間・防災教育等意識啓発事業経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>92,912(</td> <td>39,929)</td> </tr> <tr> <td>(1) 防災フェア</td> <td></td> <td>41,024(</td> <td>16,654)</td> </tr> <tr> <td> 防災フェア</td> <td></td> <td>36,998(</td> <td>12,702)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>防災週間(8月30日~9月5日)及び津波防災の日(11月5日)、東日本大震災発生日(3月11日)前後に国民向けに啓発のためのイベントを実施することにより、国民の防災意識を高めるとともに、防災に関する様々な活動を行っている団体、防災ボランティアの組織など、地域の様々な主体が連携して、防災力向上のための取組を行っている組織の活動の発表や交流を行う場を設け、その成果を全国に情報発信する。</p> <table border="0"> <tr> <td>(ア) 直接人件費</td> <td></td> <td>6,971(</td> <td>3,646)</td> </tr> <tr> <td>主任技師</td> <td>(10) 1人 (45,300) 25日 @44,800</td> <td>1,120(</td> <td>453)</td> </tr> </table>			92,912(39,929)	(1) 防災フェア		41,024(16,654)	防災フェア		36,998(12,702)	(ア) 直接人件費		6,971(3,646)	主任技師	(10) 1人 (45,300) 25日 @44,800	1,120(453)
		92,912(39,929)																							
(1) 防災フェア		41,024(16,654)																							
防災フェア		36,998(12,702)																							
(ア) 直接人件費		6,971(3,646)																							
主任技師	(10) 1人 (45,300) 25日 @44,800	1,120(453)																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							技師(A)	1人	(20) 40日 ③38,500	(38,900)	1,540(778)
							技師(B)	1人	(30) 50日 ③31,300	(31,600)	1,565(948)
							技師(C)	1人	(30) 55日 ③25,700	(26,200)	1,414(786)
							技術員	1人	(30) 60日 ③22,200	(22,700)	1,332(681)
							(イ)直接経費				21,294(4,805)
							謝金					
							シンポジウム出席(大学教授クラス)					
							(2) 3回 2時間	(8,100) ⑦7,200	6名		259(194)
							旅費					
							シンポジウム出席旅費(10-7級、日帰り)				323(323)
							県内	3人 3回	@2,350		21(21)
							全国平均	3人 3回	@33,600		302(302)
							印刷製本費				781(557)
							パンフレット(A4カラー両面)					
							(2) 3回	40,000枚	③3		360(240)
							報告書(A4、カラー100頁)					
							(200) 400部	(547) ①1,052			421(109)
							前年度限りの経費				0(208)
							通信運搬費					
							ポスター・パンフレット	(2) 3回	(300) 100か所 ①1,050	(1,300)	315(780)
							雑役務費				4,752(902)
							パネル作成費	(10) 60枚	(20,000) ⑨9,000		540(200)
							ブース設置費	(2) 3回	(15か所) 60箇所 ③23,400		4,212(702)
							会場借料					
							イベント	(3) 4日	(450,000) ①1,900,000		7,600(1,350)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							賃金	7,264(699)	
							当日スタッフ (3) (12) (9,188) 4日 @105名 @8,647	3,632(331)	
							設営スタッフ (4) (10) (9,188) 6日 @70名 @8,647	3,632(368)	
							(ウ) 諸経費 (3,646) 6,971千円 100/100	6,971(3,646)	
							(エ) 消費税 (12,097) 35,236千円 0.05	1,762(605)	
							防災教育の優良事例集	4,026(3,952)	
							(要 求 要 旨) 有識者からなる実行委員会を設置し、学校内外での防災教育のアイデアを募集し、取組の成果を優良事例集として取りまとめ、教育手法や教材などを広く学校などの利用に供する。また、防災教育の新規の取組や、継続的・自律的な取組を支援する枠組の検討を行う。こうした取り組みを促進し、優良事例の実践団体にインセンティブを与えるため、防災担当大臣賞を創設する。			
							(ア) 直接人件費	1,317(1,339)	
							主任技師 1人 4日 (45,300) @44,800	179(181)	
							技師(A) 1人 8日 (38,900) @38,500	308(311)	
							技師(C) 1人 15日 (26,200) @25,700	386(393)	
							技術員 1人 20日 (22,700) @22,200	444(454)	
							(イ) 直接経費	1,200(1,086)	
							諸謝金			
							実行委員会出席謝金(教授クラス)			
							12人 (3) (8,100) 4回 @7,200 3時間	1,036(875)	
							旅費			
							実行委員会出席旅費(10~7級、県内、日帰り)			
							12人 (15) (3) 4回 @2,350	112(106)	
							印刷製本費	38(83)	
							会議資料(100頁)	30部 (100) (3) 20頁 4回 @6.91	17(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							優良事例集(100頁) 30部 100頁 @6.91 21(21)
							会議費 (24) (3) 12人 4回 @300 14(22)
							(ウ) 諸経費 (1,339) 1,317千円 100/100 1,317(1,339)
							(工) 消費税 (3,764) 3,836千円 0.05 192(188)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大臣賞(ポスター部門) 4人 @100,000 400(400)
							佳作(ポスター部門) 14人 @10,000 140(140)
							(ウ)諸経費 (553) 543千円 100/100 543(553)
							(エ)消費税 (5,885) 4,581千円 0.05 229(294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 防災教育・減災教本の作成 19,471(0) (要 求 要 旨) 成人層や地域の団体といった自助・共助の担い手のための教材を作成し、その内容を地域の研修会等の教育における素材として活用できるようにすることにより自主的な防災・減災に関する教育活動を支援する。 (ア) 直接人件費 5,770(0) 主任技師 20人日 @44,800 896(0) 技師(A) 32人日 @38,500 1,232(0) 技師(B) 40人日 @31,300 1,252(0) 技師(C) 42人日 @25,700 1,080(0) 技術員 59人日 @22,200 1,310(0) (イ) 直接経費 7,004(0) 諸謝金 972(0) 有識者検討会(大学教授クラス) 5人 3時間 @7,200 4回 432(0) 執筆謝金(1項1,200字換算) 100項 3枚 @1,800 540(0) 編集 100項 @11,420 1,142(0) 作図 50点 @3,200 160(0) DTP作成 100項 @2,900 290(0) PDF作成 100項 @6,000 600(0) 印刷製本費 教材(A4、カラー100項) 10,000部 @214 2,140(0) 通信運搬費 報告書 5,000カ所 @340 1,700(0) (ウ) 諸経費 5,770千円 100/100 5,770(0) (エ) 消費税 18,544千円 0.05 927(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 防災に関する地域防災リーダー育成事業 10,248(0)
						(要 求 要 旨) 災害発生時に地域や職場の防災リーダーとして活動が見込まれる者を対象に、災害対応のマネジメントを できる地域防災リーダーを育成するための研修を実施する。
						(ア) 直接人件費 4,352(0)
						主任技師 12人日 @44,800 538(0)
						技師(A) 24人日 @38,500 924(0)
						技師(B) 32人日 @31,300 1,002(0)
						技師(C) 32人日 @25,700 822(0)
						技術員 48人日 @22,200 1,066(0)
						(イ) 直接経費 1,056(0)
						謝金
						講師謝金(大学教授クラス) 4人 2時間 @7,200 2回 115(0)
						旅費
						講師旅費(10-7級、全国平均、日帰り) 4人 @33,600 2回 268(0)
						印刷製本費 673(0)
						研修資料(A4、カラー200項) 110部 @2,103 2回 463(0)
						研修報告書(A4、カラー200項) 100部 @2,103 210(0)
						(ウ) 諸経費 4,352千円 100/100 4,352(0)
						(エ) 消費税 9,761千円 0.05 488(0)
						(5) 災害教訓の抽出と記録に関する事業 10,215(10,082)
						(要 求 要 旨) 南海トラフの巨大地震について、南海トラフのほぼ全域にわたってプレート間の断層破壊が発生したと 推定される宝永地震について、散逸しがちな過去の資料の収集と分析を行い、現代の災害につながる災害 教訓を導き出し、防災施策への反映や普及啓発を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						被災から一定期間経過した被災者・災害体験者から、「もし、災害の一日前にもどることができたら、どのような予防措置をとるべきであったか」をテーマに切実な体験談やコメントを聞き取り、これらの話から導き出されるさまざまな教訓や身につまされる体験をエピソードに取りまとめる。これを防災教育の教材とするとともに、一般市民向けの広報媒体に掲載する等により、減災に向けた行動を実践する国民運動の展開を図る。
						(ア)直接人件費 1,038(1,055)
						主任技師 1人 3日 (45,300) @44,800 134(136)
						技師(A) 1人 5日 (38,900) @38,500 193(195)
						技師(B) 1人 6日 (31,600) @31,300 188(190)
						技師(C) 1人 10日 (26,200) @25,700 257(262)
						技術員 1人 12日 (22,700) @22,200 266(272)
						(イ)直接経費 4,728(4,570)
						諸謝金 722(804)
						体験談聴取謝金(聴き手)(大学教授クラス)
						1人 5時間 (8,100) @7,200 4地区 144(162)
						体験談聴取謝金(被災体験者、民間人課長相当)
						4人 5グループ (6,200) @5,600 4地区 448(496)
						エピソード作成検討会 3人 3時間 (8,100) @7,200 2回 130(146)
						旅費
						体験談聴取旅費(聴き手 10級~7級 1泊2日)
						1人 @48,000 4地区 192(192)
						印刷製本費 2,214(2,698)
						小冊子(エピソード集)(A4カラー両面)
						(1,800) (1,382) 6,000部 @369 2,214(2,488)
						前年度限りの経費 0(210)
						通信運搬費 1,200(456)
						小冊子(エピソード集) (1,800) 5,000か所 @240 1,200(432)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					前年度限りの経費 0(24)
					雑役務費
					速記料 5グループ (21,000) @20,000 4地区 400(420)
					(ウ) 諸経費 (1,055) 1,038千円 100/100 1,038(1,055)
					(工) 消費税 (6,680) 6,804千円 0.05 340(334)
					2. 防災功労者表彰 1,884(1,884)
					(要 求 要 旨)
					防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に 対し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。
					(1) 内閣総理大臣表彰 1,281(1,281)
					(ア) 消耗品費 1,013(1,013)
					記念品(盾) 20個 @43,000 1.05 903(903)
					記念品(銀杯) 3個 @35,000 1.05 110(110)
					(イ) 印刷製本費
					受賞者名簿 200冊 @220 1.05 46(46)
					(ウ) 雑役務費 222(222)
					生花 5台 @5,000 1.05 26(26)
					記念写真 1式 @187,000 1.05 196(196)
					(2) 防災担当大臣表彰 603(603)
					(ア) 消耗品費 249(249)
					褒章品(置時計) 5個 @14,000 1.05 74(74)
					褒章品(懐中時計) 9個 @18,550 1.05 175(175)
					(イ) 刷製本費
					受賞者名簿 200冊 @220 1.05 46(46)
					(ウ) 会議費
					弁当代 15人 @2,000 1.05 32(32)
					(工) 雑役務費 276(276)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							表彰状浄書 15個 @5,100 1.05 80(80)
							記念写真 1式 @187,000 1.05 196(196)
							計 94,796(41,813)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 防災ボランティア関連施策費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (14,511) (20,429) (20,841) (19,177) (15,072) (14,511 21,024 20,841 19,177 15,072)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国各地の防災ボランティア活動の有識者・学識者や関係省庁等が参加し、活動事例や課題を持ち寄り知識を共有化する「防災ボランティア活動検討会」を開催するほか、災害時のボランティア活動に関する情報収集、災害ボランティアセンターの実態調査等、防災ボランティア活動の環境整備のための諸調査を実施し、情報提供を行う。</p> <p>これに加え、活動者や関心を持つ者等が一同に会する「防災とボランティアのつどい」を開催し、広く国民一般の防災ボランティア活動などについての理解を深める。</p> <p>特に大規模災害時に見込まれる「ボランティア活動の広域連携」に関して、多様な地域における同様な取組の現状を調査・把握し、我が国のボランティア団体及び地方公共団体等における送り出し・受入れ体制づくりに関する検討を進める。</p> <p>また、東日本大震災を経て、ボランティア/NGO/NPOなど多様な主体における知見が深まった現在、今後に向けてさらに継続的に実行力を高め、主体間の連携を促進するため、国内外での先進的事例を調査・分析し、様々なケースを想定した訓練の設計及び実施を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	20,765	43,664		22,899	<p>(1) 防災ボランティア活動連携推進に関する調査</p> <p>1. 防災ボランティア活動検討会</p> <p>ア. 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 9日 (11) (45,300) @44,800 403(498)</p> <p>技師(A) 1人 12日 (38,900) @38,500 462(467)</p> <p>技師(B) 1人 22日 (31,600) @31,300 689(695)</p> <p>技師(C) 1人 15日 (26,200) @25,700 386(393)</p> <p>イ. 直接経費</p> <p>旅費</p> <p>調査委員会出席旅費(6~3級、全国平均、1泊2日)</p> <p>24人 2回 @45,200 2,170(2,170)</p> <p>諸謝金</p> <p>出席謝金(大学教授級) 8人 3時間 (8,100) @7,200 2回 346(389)</p> <p>印刷製本費 42(42)</p> <p>会議資料(50頁)(平版印刷、A4版、頁物、上質)</p> <p>45部 @273 2回 25(25)</p> <p>報告書(100頁)(軽印刷、A4版、頁物、上質)</p> <p>25部 (691) @690 17(17)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ウ．諸経費		
							直接人件費×(100/100)		
						(2,053)			
						@1,940千円 100/100		1,940(2,053)
						(6,707)			
						工．消費税 6,438千円 0.05		322(335)
						2．防災ボランティア交流		4,637(3,088)
						ア．直接人件費		1,907(1,153)
						主任技師 1人 (2) (45,300) 3日 @44,800		134(91)
						技師(A) 1人 (5) (38,900) 9日 @38,500		347(195)
						技師(B) 1人 (15) (31,600) 25日 @31,300		783(474)
						技師(C) 1人 (15) (26,200) 25日 @25,700		643(393)
						イ．直接経費		602(635)
						旅費			
						有識者行事参加旅費(6~3級、全国平均、1泊2日)			
						6人 1回 @45,200		271(271)
						諸謝金			
						出席謝金(大学教授級) 6人 6時間 (8,100) @7,200 1回		259(292)
						印刷製本費		72(72)
						会議資料(50頁)(平版印刷、A4版、頁物、上質)			
						200部 @273 1回		55(55)
						報告書(100頁)(軽印刷、A4版、頁物、上質)			
						25部 (691) @690		17(17)
						ウ．諸経費			
						直接人件費×(100/100)			
						(1,153)			
						@1,907千円 100/100		1,907(1,153)
						(2,941)			
						工．消費税 @4,416千円 0.05		221(147)
						3．ボランティア活動の広域連携に関する調査・検討		7,302(10,635)
						ア．直接人件費		3,007(4,634)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							主任技師	1人	(9) 4日	(45,300) @44,800	179(408)	
							技師(A)	1人	(31) 18日	(38,900) @38,500	693(1206)	
							技師(B)	1人	(45) 37日	(31,600) @31,300	1,158(1,422)	
							技師(C)	1人	(61) 38日	(26,200) @25,700	977(1,598)	
							イ.直接経費				940(861)	
							旅費				723(723)	
							検討会出席旅費(6~3級相当、全国平均、1泊2日)						
							4人 1回 @45,200				181(181)	
							現地調査旅費(6~3級相当、全国平均、1泊2日)						
							2人 6回 @45,200				542(542)	
							諸謝金						
							出席謝金(大学教授級)	2人	2時間	(8,100) @7,200	1回	29(32)
							印刷製本費				56(56)	
							会議資料(100頁)(軽印刷、A4、頁物、一般物)						
							50部 (691) @690	1回			35(35)	
							報告書(100頁)(軽印刷、A4版、頁物、一般物)						
							30部 (691) @690				21(21)	
							借料及び損料						
							会場借料(会議室(中:50名))						
							1部屋 (50,000)(1) @66,000	2回			132(50)	
							ウ.諸経費						
							直接人件費×(100/100)						
							(4,634) @3,007千円	100/100			3,007(4,634)	
							エ.消費税		(10,129) @6,954千円	0.05	348(506)	
							(2)防災ボランティア活動の連携等に関する調査・検討				24,965(0)	
							1.防災ボランティア活動の連携等に関する事例調査				16,756(0)	
							ア.直接人件費				5,499(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							主任技師 1人 9日 @44,800 403(0)
							技師(A) 1人 54日 @38,500 2,079(0)
							技師(B) 1人 66日 @31,300 2,066(0)
							技師(C) 1人 37日 @25,700 951(0)
							イ. 直接経費 4,960(0)
							旅費 4,714(0)
							検討会出席旅費(6~3級相当、全国平均、1泊2日) 4人 1回 @45,200 181(0)
							現地調査旅費 4,533(0)
							アメリカ(ワシントン(指定都市):NVOAD)(6~3級 4泊6日) 2人 2回 @815,620 3,262(0)
							中国(成都(丙地方))(6~3級 4泊6日) 2人 2回 @317,660 1,271(0)
							諸謝金
							出席謝金(大学教授級) 4人 2時間 @7,200 1回 58(0)
							印刷製本費 56(0)
							会議資料(100頁)(軽印刷、A4、頁物、一般物) 50部 @690 1回 35(0)
							報告書(100頁)(軽印刷、A4版、頁物、一般物) 30部 @690 21(0)
							借料及び損料
							会場借料(会議室(中:50名)) 1部屋 @66,000 2回 132(0)
							ウ. 諸経費
							直接人件費×(100/100) @5,499千円 100/100 5,499(0)
							エ. 消費税 @15,958千円 0.05 798(0)
							2. 防災ボランティア活動の連携訓練等に関する調査・検討 8,209(0)
							ア. 直接人件費 3,621(0)
							主任技師 1人 8日 @44,800 358(0)
							技師(A) 1人 26日 @38,500 1,001(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					技師(B) 1人 46日 @31,300 1,440(0)
					技師(C) 1人 32日 @25,700 822(0)
					イ. 直接経費 576(0)
					旅費
					検討会出席旅費(6~3級相当、全国平均、1泊2日)
					4人 1回 @45,200 181(0)
					諸謝金
					出席謝金(大学教授級) 4人 2時間 @7,200 1回 58(0)
					印刷製本費 73(0)
					会議資料(100頁)(軽印刷、A4、頁物、一般物)
					50部 @690 1回 35(0)
					訓練用資料(50項) 50部 @345 1回 17
					報告書(100頁)(軽印刷、A4版、頁物、一般物)
					30部 @690 21(0)
					借料及び損料
					会場借料(会議室(中:50名))
					1部屋 @264,000 1回 264(0)
					ウ. 諸経費
					直接人件費×(100/100)
					@3,621千円 100/100 3,621(0)
					エ. 消費税 @7,818千円 0.05 391(0)
					計 43,664(20,765)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 防 災 広 報 経 費					<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(46,341) (46,341)</td> <td>(54,247) (57,409)</td> <td>(38,364) (38,364)</td> <td>(35,373) (35,373)</td> <td>(29,686) (29,686)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(46,341) (46,341)	(54,247) (57,409)	(38,364) (38,364)	(35,373) (35,373)	(29,686) (29,686)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(46,341) (46,341)	(54,247) (57,409)	(38,364) (38,364)	(35,373) (35,373)	(29,686) (29,686)													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	34,173	21,992		12,181	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害対策基本法」に基づく防災白書の作成のほか、災害発生時に迅速な情報提供を行うホームページの管理・運営、防災施策をわかりやすく伝達するための広報誌「ぼうさい」の発刊等の防災広報を通じて、国民に対する適切な情報の伝達、防災意識の普及啓発を図る。また、東日本大震災を受けて、緊急対応の時の効果的な情報発信方法について調査し、内閣府(防災)のHPの再設計を行う。</p> <p>1. 防災白書印刷製本費</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>ア. 平成24年版防災白書</p> <p>白書(各省協議用)</p> <p>(第1部:A4版両面・カラー・300頁、第2・3部:A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>25部 @4,248</p> <p>106(106)</p> <p>白書(要旨)</p> <p>(A4版両面・カラー・50頁)</p> <p>850部 ⁽⁵⁴⁷⁾@526</p> <p>447(465)</p> <p>白書(国会報告用)</p> <p>(第1部:A4版両面・カラー・300頁、第2・3部:A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>900部 @4,248</p> <p>3,823(3,823)</p> <p>白書(各省配布用)</p> <p>(第1部:A4版両面・カラー・300頁、第2・3部:A4版両面・白黒・200頁)</p> <p>950部 @4,248</p> <p>4,036(4,036)</p> <p>白書(配布用)</p> <p>(第1部:A4版両面・カラー・300頁)</p> <p>210部 @3,155</p> <p>663(663)</p> <p>イ. 消費税 ^(9,093) 9,075千円 0.05</p> <p>454(455)</p> <p>2. 広報誌「ぼうさい」編集・出版</p> <p>9,946(11,952)</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>2,824(3,886)</p> <p>主任技師 ⁽³⁾ 2人日 @44,800 4回</p> <p>358(544)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							技師(A)	(8) 5人日	(38,900) @38,500	4回	770(1,245)
							技師(B)	(13) 10人日	(31,600) @31,300	4回	1,252(1,643)
							技術員	5人日	(22,700) @22,200	4回	444(454)
							(2)直接経費				3,824(3,611)
							執筆謝金	10枚	(2,000) @1,800	4回	72(80)
							取材・編集	10頁	(12,320) @11,420	4回	457(493)
							作図	10点	@3,200	4回	128(128)
							DTP作成	24頁	@2,900	4回	278(278)
							PDF作成	24頁	(1,000) @3,720	4回	357(96)
							印刷製本・梱包費					
							広報ぼうさい	2,800部	(122.0) @121.6	4回	1,362(1,366)
							通信運搬費	2,200箇所	@133	4回	1,170(1,170)
							(3)諸経費	(3,886) 2,824千円	100/100		2,824(3,886)
							(4)消費税	(11,383) 9,472千円	0.05		474(569)
							3.防災情報ホームページ管理・運用				2,517(8,187)
							(1)コンテンツ掲載				2,517(2,517)
							ア 掲載業務費用				2,397(2,397)
							掲載前処理	(550) 870件	(1,333) @1,023		890(733)
							HTMLファイル作成	100頁	(5,333) @3,125		313(533)
							PDFファイル作成	7頁	(1,067) @780		5(7)
							サーバーへのデータ転送	(550) 870件	(417) @341		297(229)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							画像編集 (20) (2,167) 21件 @1,873 39(43)
							修正作業 500頁 (1,667) @1,691 846(834)
							削除作業 20件 (900) @365 7(18)
							イ 消費税 2,397千円 0.05 120(120)
							(2) サーバ管理運用(前年度限りの経費) 0(5,670)
							4. 防災情報ホームページのデータサーバの移行に係る経費(前年度限りの経費) 0(4,486)
							計 21,992(34,173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	021 風水害・土砂災害・雪害 対策推進経費				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,510) (9,510)</td> <td>(7,945) (8,176)</td> <td>(7,389) (7,389)</td> <td>(13,471) (13,471)</td> <td>(5,010) (5,010)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(9,510) (9,510)	(7,945) (8,176)	(7,389) (7,389)	(13,471) (13,471)	(5,010) (5,010)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度												
予 算 額	(9,510) (9,510)	(7,945) (8,176)	(7,389) (7,389)	(13,471) (13,471)	(5,010) (5,010)												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	5,493	5,413	80	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年の風水害・土砂災害・雪害を対象とし、これらの災害から犠牲者を減らすためのきめ細やかな対策に資するため、被害状況の把握や犠牲者の発生する要因等について調査を行う。また、本調査結果に基づき、防災白書、中央防災会議会長（内閣総理大臣）通知等に内容を反映するものである。</p> <p>1. 風水害・土砂災害・雪害対策推進経費</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>主任技師 4人日 (45,300) @44,800 179(181)</p> <p>技師(A) 13人日 (38,900) @38,500 501(506)</p> <p>技師(B) 19人日 (31,600) @31,300 595(600)</p> <p>技師(C) 18人日 (26,200) @25,700 463(472)</p> <p>技術員 17人日 (22,700) @22,200 377(386)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>ア 現地調査旅費(6~3級、全国平均、1泊2日)</p> <p>2人 1回 @45,200 90(90)</p> <p>イ 意見聴取謝金 9人 1回 2時間 (8,100) @7,200 130(146)</p> <p>ウ 印刷製本費</p> <p>アンケート(平版、A4版、頁物)</p> <p>400部 @547 219(219)</p> <p>事例集(軽印刷、A4版、頁物)</p> <p>500部 @690 345(345)</p> <p>報告書(軽印刷、A4版、頁物)</p> <p>30部 @690 21(21)</p> <p>エ 通信運搬費</p> <p>事例集送付 400部 @140 56(56)</p> <p>アンケート送付(往復) 400部 2回 @80 64(64)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 諸経費 2,145 2,115千円 100/100 2,115(2,145)
						(4) 消費税 5,231 5,155千円 0.05 258(262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	026 防災に関する人材育成・ 活用に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,523) 8,523</td> <td>(7,646) 7,868</td> <td>(7,834) 7,834</td> <td>(7,881) 7,881</td> <td>(7,798) 7,798</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(8,523) 8,523	(7,646) 7,868	(7,834) 7,834	(7,881) 7,881	(7,798) 7,798
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(8,523) 8,523	(7,646) 7,868	(7,834) 7,834	(7,881) 7,881	(7,798) 7,798													
						<p>(要 求 要 旨)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に政府の災害対策本部の事務局要員として災害対応に当たる人材の育成を推進するため、災害対応についての講演や、情報処理訓練等の実習を中心とした国家公務員防災担当職員合同研修を実施する。 ・平成25年度に発生した災害への対応を記録するとともに、対応の検証を行い、課題や教訓等をまとめて、より迅速かつ的確な災害対応を行うための防災担当職員向けのテキスト(アフターアクションレポート)を作成する。作成したテキストは国家公務員防災担当職員合同研修の資料として活用するとともに、関係省庁の防災担当職員と共有する。 												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	6,765	6,554		211	<p>1. 国家公務員防災担当職員合同研修実施経費</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>主任技師 6人日 (45,300) @44,800 269(272)</p> <p>技師 A 12人日 (38,900) @38,500 462(467)</p> <p>技師 B 13人日 (31,600) @31,300 407(411)</p> <p>技師 C 14人日 (26,200) @25,700 360(367)</p> <p>技術員 (18) 17人日 (22,700) @22,200 377(409)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>講師謝金</p> <p>大学教授級 10人 3回 3時間 (8,100) @7,200 648(729)</p> <p>講師旅費</p> <p>10級～7級(全国平均、2泊3日)</p> <p>10人 1回 @62,400 624(624)</p> <p>印刷製本費 126(138)</p> <p>研修資料(A4) 100頁 100部 (6.90) @6.31 63(69)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							研修報告書(A4)	200頁 50部	(6.90) @6.31	63(69)
							(3) 諸経費	(1,926) 1,875千円 10/100		188(193)
							(4) 消費税	(3,610) 3,461千円 0.05		173(181)
							2. 災害対応テキスト作成経費			2,920(2,974)
							(1) 直接人件費			1,343(1,364)
							主任技師	5人日 (45,300) @44,800		224(227)
							技師A	8人日 (38,900) @38,500		308(311)
							技師B	8人日 (31,600) @31,300		250(253)
							技師C	8人日 (26,200) @25,700		206(210)
							技術員	16人日 (22,700) @22,200		355(363)
							(2) 直接経費				
							印刷製本費				
							テキスト	100頁 150部 (6.90) @6.31		95(104)
							(3) 諸経費	(1,364) 1,343千円 100/100		1,343(1,364)
							(4) 消費税	(2,832) 2,781千円 0.05		139(142)
							計			6,554(6,765)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	災害応急対策業務の実践 的対応能力の向上に要す る経費	5,764	0		5,764	前年度限りの経費 0(5,764)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	特定地震防災対策施設の 運営に要する経費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (251,228) (251,228) (251,228) (251,228) (251,228)</p> <p>(251,228) (251,228) (251,228) (251,228) (251,228)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。</p>
95053-2815-16-0810	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228		0	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (251,228) (251,228) (251,228) (251,228) (251,228)</p> <p>(251,228) (251,228) (251,228) (251,228) (251,228)</p> <p>運営費補助 251,228千円 251,228(251,228)</p>
041	地域における防災を担う 人材の育成に係る経費	0	126,760		126,760	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>(0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等大規模広域な自然災害に的確に対処できる人材育成とそのネットワークによる防災対策の充実を図るため、以下の2つの研修を実施する。 ・毎年約100人の地方自治体及び指定公共機関の職員が、内閣府防災の業務を行いながら、国土交通省や総務省消防庁等各種防災関係機関による専門研修の受講や演習の視察等を実施する。また、上記職員を対象に、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用して、災害対応について、学識経験者による講演、演習や情報処理訓練等の実習を中心とした、内閣府防災における研修等の総括、効果測定としての合同研修を実施する。 ・災害発生時の応急対策とそれに引き続く復旧、復興に当たり、「減災」の考え方に基づき、災害に強い地域づくりを推進するため、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用し、地方自治体職員を中心に、防災・危機管理部局の部局長、防災監、危機管理監等幹部職員、課室長等中堅幹部職員、一般職員それぞれを対象とした研修を実施する。</p> <p>日本再生戦略重点要求(国土・地域活力戦略)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	28,476		28,476	<p>1. 内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員手当</p> <p>上席政策調査員 10人 12月 21日 @11,300 28,476(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	8,252		8,252	<p>1. 内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費</p> <p>国土交通大学校(小平市)における研修</p> <p>6~3級 4月 25人 5日 @3,560 445(0)</p> <p>5月 40人 5日 @3,560 712(0)</p> <p>7月 33人 4日 @3,560 470(0)</p> <p>9月 25人 4日 @3,560 356(0)</p> <p>12月 33人 5日 @3,560 587(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1月 33人 10日 @3,560 1,175(0) 2月 33人 5日 @3,560 587(0) 自治大学校(立川市)における研修 6~3級 40人 2日 @3,800 304(0) 消防大学校(三鷹市)における研修 1,408(0) 6~3級 6月 40人 5日 @3,520 704(0) 12月 40人 5日 @3,520 704(0) 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修 6~3級 25人 4日 4回 @3,000 1,200(0) 防衛省(市ヶ谷)における研修 6~3級 40人 5日 2回 @2,520 1,008(0) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 0 2,812 2,812 1.内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・見学 実施経費 2,812(0) (1)市町村からの研修職員 在勤地以外の視察は@立川で算定 1,976(0) 6~3級 第1四半期 20人 5日 @3,800 380(0) 第2四半期 20人 8日 @3,800 608(0) 第3四半期 20人 11日 @3,800 836(0) 第4四半期 20人 2日 @3,800 152(0) (2)都府県、指定公共機関等からの研修職員 在勤地以外の視 察は@立川で算定 6~3級 年間 20人 11日 @3,800 836(0) 95016-2123-09-2180 災害関係調査費 0 87,220 87,220 1.地方の防災エキスパートとなる人材育成に関する推進経費 25,965(0) (1)職員研修に係る消耗品費(テキスト代) 6,092(0) 国土交通大学校(小平市)における研修 3,216(0) 4月 25人 @11,000 275(0) 5月 40人 @11,000 440(0) 7月 33人 @15,000 495(0) 9月 25人 @5,000 125(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1 2月	33人 @12,000	396(0)
							1月	33人 @25,000	825(0)
							2月	33人 @20,000	660(0)
							自治大学校(立川市)における研修			
							40人 @36,400	1,456(0)	
							消防大学校(三鷹市)における研修		920(0)
							6月	40人 @10,000	400(0)
							1 2月	40人 @13,000	520(0)
							「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修			
							25人 @4回 @5,000	500(0)	
							(2)内閣府防災研修職員合同研修実施経費	19,873(0)	
							「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修経費			
							6~3級	20人 2日 5回 @3,000	600(0)
							直接人件費		9,486(0)
							主任技師	6人日 5回 @44,800	1,344(0)
							技師(A)	12人日 5回 @38,500	2,310(0)
							技師(B)	13人日 5回 @31,300	2,035(0)
							技師(C)	14人日 5回 @25,700	1,799(0)
							技術員	18人日 5回 @22,200	1,998(0)
							直接経費		7,920(0)
							ア 講師謝金			
							大学教授級	10人 15回 3時間 @7,200	3,240(0)
							イ 講師旅費(全国平均、2泊3日)			
							10~7級	10人 5回 @62,400	3,120(0)
							ウ 印刷製本費		1,089(0)
							研修資料(A4)	100項 100部 @6.31	63(0)
							研修報告書(A4)	200項 813部 @6.31	1,026(0)
							エ 通信運搬費	813部 @580.00	471(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					諸経費 9,486千円 10/100 949(0)
					消費税 18,356千円 0.05 918(0)
					2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災・減災当 人材育成の計画的推進経費 61,255(0)
					直接人件費 34,147(0)
					主任技師 108人日 @44,800 4,838(0)
					技師(A) 216人日 @38,500 8,316(0)
					技師(B) 234人日 @31,300 7,324(0)
					技師(C) 252人日 @25,700 6,476(0)
					技術員 324人日 @22,200 7,193(0)
					直接経費 20,776(0)
					ア 講師謝金
					大学教授級 10人 54回 3時間 @7,200 11,664(0)
					イ 講師旅費 8,544(0)
					10~7級、全国平均、4泊5日
					10人 8回 @91,200 7,296(0)
					10~7級、全国平均、2泊3日
					10人 2回 @62,400 1,248(0)
					ウ 印刷製本費 568(0)
					研修資料(A4) 100項 600部 @6.31 379(0)
					研修報告書(A4) 200項 150部 @6.31 189(0)
					諸経費 34,147千円 10/100 3,415(0)
					消費税 58,338千円 0.05 2,917(0)
					計 87,220(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際防災協力の推進に必要な経費	135,241	135,336		95	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (204,327) (171,203) (165,792) (163,620) (158,205) (204,327 (171,203 (165,792 (163,620 (158,205)
001	国際防災会議等出席経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (5,946) (5,940) (5,920) (5,898) (6,012) (5,946 (5,940 (5,920 (5,898 (6,012)
						(要 求 要 旨) 台風委員会等ESCAP主催会議、アジア防災会議、ASEAN+3防災委員会、持続可能な開発会議、政府間防災協議等の国際防災協力推進に資する国際会議等に参加する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,018	6,684		666	1. A P E C 関連会議 2,032(0) (1) 運営委員会 インドネシア(ジャカルタ)、2泊3日 6~3級 @274,800 1人 1回 275(0) (2) 防災作業部会 インドネシア(ジャカルタ)、2泊3日 556(0) 7級以上 @281,150 1人 1回 281(0) 6級~3級 @274,800 1人 1回 275(0) (3) 高級実務者会合 インドネシア(ジャカルタ)、2泊3日 1,201(0) 指定職 @645,390 1人 1回 645(0) 7級以上 @281,150 1人 1回 281(0) 6級~3級 @274,800 1人 1回 275(0) 2. 台風委員会等 E S C A P 主催会議出席旅費 1,042(258) (1) 台風委員会 タイ(バンコク)、2泊4日 6級~3級 (257,850) @250,800 1人 1回 251(258) (2) 防災委員会 タイ(バンコク)、2泊4日 791(0) 指定職 @539,750 1人 1回 540(0) 6級~3級 @250,800 1人 1回 251(0) 3. アジア防災会議出席旅費 インドネシア(ジャカルタ)、2泊3日 1,849(1,931) 大臣 (682,390) @657,390 1人 1回 657(682)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7級以上 (299,150) @281,150 1人 1回 281(299)
						6級～3級 (658,100) @635,900 1人 1回 636(658)
						6級～3級 (292,000) @274,800 1人 1回 275(292)
						4. ASEAN+3 防災委員会出席旅費等 シンガポール、2泊4日
						6級～3級 @280,380 1人 1回 280(0)
						5. 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 専門家会合(ソウル)、2泊3日 1,481(512)
						指定職 @228,920 1人 1回 229(0)
						7級以上 @145,120 1人 1回 145(0)
						6級～3級 @138,770 1人 1回 139(0)
						閣僚級会合(ソウル)、2泊3日 968(0)
						大臣 @238,360 1人 1回 238(0)
						指定職 @228,920 1人 1回 229(0)
						7級以上 @145,120 1人 1回 145(0)
						6級～3級 @216,870 1人 1回 217(0)
						6級～3級 @138,770 1人 1回 139(0)
						前年度限りの経費 0(512)
						6. 持続可能な開発会議出席旅費 0(3,317)
						計 6,684(6,018)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	006 アジア防災センターにお ける多国間防災協力推進 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(103,117) (103,117)</td> <td>(94,939) (94,939)</td> <td>(90,793) (90,793)</td> <td>(90,894) (90,894)</td> <td>(86,853) (86,853)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(103,117) (103,117)	(94,939) (94,939)	(90,793) (90,793)	(90,894) (90,894)	(86,853) (86,853)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(103,117) (103,117)	(94,939) (94,939)	(90,793) (90,793)	(90,894) (90,894)	(86,853) (86,853)													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	86,434	86,073		361	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連国際防災戦略(UN/ISDR)からアジア地域のリージョナルプラットフォームに位置づけられてい るアジア防災センターの活動を通して、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害 軽減につなげる。</p> <p>1. 防災情報の収集・提供</p> <p>(1) 情報の収集・提供</p> <p>ア 直接人件費</p> <p>技師長 5人日 (51,800) @50,900 255(259)</p> <p>主任技師 35人日 (45,300) @44,800 1,568(1,586)</p> <p>技師(A) 55人日 (38,900) @38,500 2,118(2,140)</p> <p>技術員 85人日 (22,700) @22,200 1,887(1,930)</p> <p>イ 直接経費</p> <p>旅費</p> <p>a. 国内旅費(東京-神戸、1泊2日)</p> <p>技師長(7級以上相当) 1人 @47,640 4回 191(191)</p> <p>主任技師(6~3級相当) 3人 @44,640 3回 402(402)</p> <p>技術員(2~1級相当) 2人 @41,440 1回 83(83)</p> <p>b. 外国旅費</p> <p>スイス、6泊8日 主任技師(6級~3級相当)</p> <p>2人 (549,961) @578,838 1回 1,158(1,100)</p> <p>ベルギー、2泊4日 技師(A)(6~3級相当)</p> <p>2人 (440,552) @463,162 1回 926(881)</p> <p>インドネシア、2泊4日 技師(A)(6~3級相当)</p> <p>2人 (285,057) @278,714 1回 557(570)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中国、3泊4日 技師(A)(6~3級相当) 2人 @315,019 1回 630(0)
						韓国、3泊4日 技師(A)(6~3級相当) 2人 @139,886 1回 280(0)
						タイ(バンコク)、2泊4日 技師(A)(6~3級相当) 2人 (248,676) @244,914 1回 490(497)
						前年度限りの経費 0(833)
						雑役務費 3,429(3,429)
						翻訳料(日英) 200枚 @7,619 1,524(1,524)
						翻訳料(日露) 200枚 @9,524 1,905(1,905)
						ウ 諸経費 (5,915) 5,828千円 100/100 5,828(5,915)
						エ 消費税 (19,816) 19,802千円 0.05 990(991)
						(2) アジア防災センター国際会議の開催 12,230(11,588)
						ア 直接人件費 2,163(2,194)
						技師長 5人日 (51,800) @50,900 255(259)
						主任技師 15人日 (45,300) @44,800 672(680)
						技師(A) 20人日 (38,900) @38,500 770(778)
						技術員 21人日 (22,700) @22,200 466(477)
						イ 直接経費 7,322(6,648)
						旅費 1,646(1,710)
						a. 国内旅費(東京-神戸、1泊2日) 363(363)
						技師長(7級以上相当) 1人 @47,640 2回 95(95)
						技師(A)(6~3級相当) 3人 @44,640 2回 268(268)
						b. 外国旅費 1,283(1,347)
						インドネシア、4泊6日 技師長(7級以上相当) 1人 (346,310) @329,980 1回 330(346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						インドネシア、4泊6日 技師(A)(6~3級相当)
						(333,510) 3人 @317,790 1回 953(1,001)
						借料及び損料
						会場借料(140人規模) @480,000 3回 1,440(1,440)
						雑役務費 4,236(3,498)
						通訳料(日英、同時、8時間)
						2人 @100,000 1日 200(200)
						通訳料(英露、同時、8時間)
						3人 @83,500 3日 752(752)
						会議テーブルおこし 8時間 @16,000 3日 384(384)
						音響経費等(音響、同時通訳設備費)
						(324,000)(1) 1式 @354,000 3回 1,062(324)
						翻訳料(英日) 100枚 @4,762 476(476)
						翻訳料(日英) 100枚 @7,619 762(762)
						翻訳料(英露) 100枚 @6,000 600(600)
						ウ 諸経費 (2,194) 2,163千円 100/100 2,163(2,194)
						エ 消費税 (11,036) 11,648千円 0.05 582(552)
						2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 12,708(13,305)
						ア 直接人件費 4,996(5,069)
						技師長 (51,800) 4人日 @50,900 204(207)
						主任技師 (45,300) 25人日 @44,800 1,120(1,133)
						技師(A) (38,900) 55人日 @38,500 2,118(2,140)
						技術員 (22,700) 70人日 @22,200 1,554(1,589)
						イ 直接経費
						旅費 2,111(2,533)
						a. 国内旅費(東京-神戸、1泊2日) 224(224)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					主任技師(6~3級相当) 2人 @44,640 2回 179(179)
					技師(A)(6~3級相当) 1人 @44,640 1回 45(45)
					b. 外国旅費 1,887(2,309)
					インド、2泊4日 技師(A)(6~3級相当) (341,809) 2人 @490,848 1回 982(684)
					オーストリア、2泊4日 技師(A)(6~3級相当) (470,238) 2人 @186,419 1回 373(940)
					オーストラリア、2泊4日 技師(A)(6~3級相当) (342,333) 2人 @266,086 1回 532(685)
					ウ 諸経費 (5,069) 4,996千円 100/100 4,996(5,069)
					エ 消費税 (12,671) 12,103千円 0.05 605(634)
					3. 防災教育・人材育成 18,221(18,433)
					ア 直接人件費 6,559(6,660)
					技師長 15人日 (51,800) @50,900 764(777)
					主任技師 35人日 (45,300) @44,800 1,568(1,586)
					技師(A) 55人日 (38,900) @38,500 2,118(2,140)
					技術員 95人日 (22,700) @22,200 2,109(2,157)
					イ 直接経費 4,235(4,235)
					旅費
					a. 国内旅費 1,949(1,949)
					技師(A)(6~3級相当、全国平均、4泊5日) 4人 @81,200 2回 650(650)
					客員研究員(6~3級相当、全国平均、4泊5日) 8人 @81,200 2回 1,299(1,299)
					雑役務費
					翻訳料(日英) 300枚 @7,619 2,286(2,286)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							ウ 諸経費	(6,660) 6,559千円 100/100	6,559(6,660)
							エ 消費税	(17,555) 17,353千円 0.05	868(878)
							4. 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・ 実施・評価支援		19,933(20,093)
							ア 直接人件費		5,839(5,930)
							技師長	15人日 (51,800) @50,900	764(777)
							主任技師	30人日 (45,300) @44,800	1,344(1,359)
							技師(A)	45人日 (38,900) @38,500	1,733(1,751)
							技術員	90人日 (22,700) @22,200	1,998(2,043)
							イ 直接経費		7,306(7,276)
							旅費			
							外国旅費		2,511(2,481)
							タイ、4泊5日 主任技師(タイ インド)(6級~3級相当)			
							1人 @155,667 2回	311(0)	
							インド、4泊5日 主任技師(日本 インド)(6級~3級相当)			
							1人 @357,095 2回	714(0)	
							カザフスタン、4泊6日 主任技師(日本 カザフスタン)(6級~3級相当)			
							1人 @523,419 2回	1,047(0)	
							マレーシア、4泊5日 主任技師(マレーシア カザフスタン)(6級~3級相当)			
							1人 @219,667 2回	439(0)	
							前年度限りの経費		0(2,481)
							印刷製本費			
							評価報告書(上質紙、A4、100頁、平版印刷)			
							@1,052 30冊	32(32)	
							雑役務費		4,762(4,762)
							翻訳料(英 日)	200枚 @4,762	952(952)
							翻訳料(露 日)	200枚 @6,190	1,238(1,238)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					翻訳料(日英) 150枚 @7,619 1,143(1,143) 翻訳料(日露) 150枚 @9,524 1,429(1,429) 消耗品費 CD-R(10枚セット) 2個 @724 1(1) ウ 諸経費 (5,930) 5,839千円 100/100 5,839(5,930) 工 消費税 (19,136) 18,984千円 0.05 949(957) 5. 報告書 2,189(2,208) ア 直接人件費 549(558) 主任技師 2人日 (45,300) @44,800 90(91) 技師(A) 5人日 (38,900) @38,500 193(195) 技術員 12人日 (22,700) @22,200 266(272) イ 直接経費 987(987) 印刷製本費 42(42) 報告書(和文)(A4、軽印刷、200頁) 10部 @1,379 14(14) 報告書(英文)(A4、軽印刷、100頁) 40部 @690 28(28) 通信運搬費 180(180) a. 郵便小包料金 報告書等送付(170サイズ、兵庫 東京) 4個口 @2,000 1ヶ所 8(8) b. 国外郵便料 172(172) 報告書等送付(5kgまで、第1地帯) 1回 @4,250 20ヶ国 85(85) 報告書等送付(5kgまで、第2地帯) 1回 @5,460 16ヶ国 87(87) 雑役務費 翻訳料(日英) 100枚 @7,619 762(762) 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							C D - R (1 0 枚セット) 4個 @724 3(3)
							ウ 諸経費 (558) 549千円 100/100 549(558)
							エ 消費税 (2,103) 2,085千円 0.05 104(105)
							計 86,073(86,434)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	011 国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(53,898) (53,898)</td> <td>(8,462) (8,462)</td> <td>(8,078) (8,078)</td> <td>(8,017) (8,017)</td> <td>(7,608) (7,608)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(53,898) (53,898)	(8,462) (8,462)	(8,078) (8,078)	(8,017) (8,017)	(7,608) (7,608)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(53,898) (53,898)	(8,462) (8,462)	(8,078) (8,078)	(8,017) (8,017)	(7,608) (7,608)													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	7,596	7,516		80	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p> <p>国際復興支援フォーラムの開催</p> <p>ア 直接人件費</p> <p>技師長 2人日 (51,800) @50,900 102(104)</p> <p>主任技師 2人日 (45,300) @44,800 90(91)</p> <p>技師(A) 14人日 (38,900) @38,500 539(545)</p> <p>技術員 9人日 (22,700) @22,200 200(204)</p> <p>イ 直接経費</p> <p>旅費</p> <p>国内旅費(全国平均、1泊2日)</p> <p>技師長(10~7級相当) 1人 @48,000 1回 48(48)</p> <p>主任技師(6~3級相当) 1人 @45,200 1回 45(45)</p> <p>技師(A)(6~3級相当) 1人 @45,200 1回 45(45)</p> <p>技術員(2~1級相当) 1人 @42,200 1回 42(42)</p> <p>外国人招聘旅費</p> <p>タイ、4泊6日 出席者(6~3級相当) 1人 @273,867 274(0)</p> <p>インドネシア、4泊6日 出席者(6~3級相当) 1人 (303,819) @302,743 303(304)</p> <p>フィリピン、4泊5日 出席者(6~3級相当) 1人 (257,942) @253,410 253(258)</p> <p>前年度限り経費 0(310)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							印刷製本費	322(350)
							会議資料印刷(50頁、A4上質紙、軽印刷)		
							50頁 @6.90 200部	69(69)
							フォーラムチラシ @150 400枚	60(60)
							フォーラムポスター @1,600 50枚	80(80)
							プログラム @420 200部	84(84)
							ネームカード @240 100部 (200)	24(48)
							報告書(50頁、A4上質紙、軽印刷)		
							(1) (345)(26) 50項 @6.90 15部	5(9)
							雑役務費	3,104(3,084)
							通訳料(日英) 2人 @100,000	200(200)
							速記料 6時間 @21,000	126(126)
							音響経費等(音響、同時通訳設備、映像関係機材費)		
							1式 @986,667	987(987)
							機材関連人件費	125(105)
							チーフディレクター (3) 1人日 @35,000	35(105)
							スタッフ 6人日 @15,000	90(0)
							会場用備品費等 1式 @308,571	309(309)
							翻訳料(英日) 125枚 @4,762	595(595)
							翻訳料(日英) 100枚 @7,619	762(762)
							借料及び損料		
							会場借料 1回 @859,048	859(859)
							消耗品費		
							CD-R(10枚セット) 1個 @724	1(1)
							3. 諸経費 (944) 931千円 100/100	931(944)
							4. 消費税 (7,234) 7,158千円 0.05	358(362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
016	政府間の防災協力推進経費					予 算 額 (0) (0) (33,191) (33,431) (33,702) 0 0 33,191 33,431 33,702
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	13,323	13,193		130	(要 求 要 旨) 日中韓3か国の防災協力を強化するため、第4回日中韓サミット及び第2回日中韓防災担当閣僚会議等の合意に基づき、災害リスク軽減及び災害発生時の協力に関して協議するための会議等を開催する。また、平成10年の日韓首脳会談の際に取り交わされた行動計画に基づき、2国間防災協力の強化のための日韓防災会議を開催する。
						1. 日中韓防災協力の推進 人材育成セミナー開催
						(1) 直接人件費
						技師長 5人日 (51,800) @50,900 255(259)
						主任技師 10人日 (45,300) @44,800 448(453)
						技師(A) 20人日 (38,900) @38,500 770(778)
						技術員 35人日 (22,700) @22,200 777(795)
						(2) 直接経費
						雑役務費 3,385(3,385)
						通訳料(中・韓) 4人 @100,000 1回 400(400)
						翻訳料(中・韓 日) 200枚 @5,714 1,143(1,143)
						翻訳料(日 中・韓) 200枚 @8,571 1,714(1,714)
						会議テープおこし 8時間 @16,000 128(128)
						借料・損料 466(704)
						会場借料(8時間) (350,000) @264,000 264(350)
						同時通訳用機材 1式 (354,000) @202,000 202(354)
						印刷製本費
						会議資料印刷(100頁、A4上質紙、軽印刷)
						(100) @690 30部 21(69)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>会議資料印刷(100頁、A4上質紙、軽印刷)</p> <p style="padding-left: 40px;">@1,093 50部 55(0)</p> <p>現地視察</p> <p style="padding-left: 40px;">自動車借上 13時間 @7,510 1回 98(0)</p> <p>(3) 諸経費 873千円 100/100 873(0)</p> <p>(4) 消費税 3,794千円 0.05 190(0)</p> <p>2. 情報共有連絡会議開催(前年度限りの経費) 0(3,732)</p> <p>計 13,193(13,323)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	国連防災世界会議の成果 評価活動経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,024) (20,024</td> <td>(30,510) (30,510</td> <td>(27,810) (27,810</td> <td>(25,380) (25,380</td> <td>(24,030) (24,030</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(20,024) (20,024	(30,510) (30,510	(27,810) (27,810	(25,380) (25,380	(24,030) (24,030
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(20,024) (20,024	(30,510) (30,510	(27,810) (27,810	(25,380) (25,380	(24,030) (24,030													
	95016-2725-16-9900 国際防災戦略事 務局拠出金	21,870	21,870		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>2005年に神戸で開催された国連世界防災会議において採択された兵庫行動枠組(2005-2015)の着実な推進に取り組む国連国際防災戦略(UNISDR)の活動を支援する。</p> <p>国際防災戦略(ISDR)拠出 270,000米ドル 81円 21,870(21,870)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に必要な経費	42,956	45,669		2,713	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(58,876) (58,876)</td> <td>(55,212) (59,882)</td> <td>(56,256) (56,256)</td> <td>(55,044) (55,044)</td> <td>(48,962) (48,962)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(58,876) (58,876)	(55,212) (59,882)	(56,256) (56,256)	(55,044) (55,044)	(48,962) (48,962)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(58,876) (58,876)	(55,212) (59,882)	(56,256) (56,256)	(55,044) (55,044)	(48,962) (48,962)													
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,026) (10,026)</td> <td>(10,231) (10,529)</td> <td>(10,311) (10,311)</td> <td>(10,206) (10,206)</td> <td>(9,216) (9,216)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、支援法の適用状況や支援金支給世帯の生活再建実態の調査研究、検討等を行う。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(10,026) (10,026)	(10,231) (10,529)	(10,311) (10,311)	(10,206) (10,206)	(9,216) (9,216)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(10,026) (10,026)	(10,231) (10,529)	(10,311) (10,311)	(10,206) (10,206)	(9,216) (9,216)													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	12,001	14,798		2,797	<p>1. 調査研究</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 14日 (7) (45,300) @44,800 627(317)</p> <p>技師(A) 1人 18日 (8) (38,900) @38,500 693(311)</p> <p>技師(B) 1人 54日 (31) (31,600) @31,300 1,690(980)</p> <p>技師(C) 1人 92日 (78) (26,200) @25,700 2,364(2,044)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>ア 通信運搬費</p> <p>郵送料 @180 (20,000) 2,000通 360(3,600)</p> <p>イ 検討会出席謝金</p> <p>学部長級 1人 5回 3時間 @8,000 120(0)</p> <p>教授級 6人 5回 3時間 @7,200 648(0)</p> <p>ウ 調査旅費(全国平均 2泊3日)</p> <p>1人 4回 @57,200 229(229)</p> <p>エ 検討会出席旅費(全国平均 日帰り)</p> <p>7人 5回 @33,200 1,162(0)</p> <p>オ 印刷製本費</p> <p>調査表 (0.78) (20,000) (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) 8頁 2,000部 87(220)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							調査報告書
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) (55) (100) 100頁 200部
							109(30)
							検討会資料
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) 70頁 20部 5回
							38(0)
							検討会報告書
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) 250頁 200部
							273(0)
							検討会報告書資料編
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) 250頁 200部
							273(0)
							(3) 諸経費 (3,652) 5,374千円 100/100
							5,374(3,652)
							(4) 消費税 (11,383) 14,047千円 0.05
							702(569)
							2 . 研修
							印刷製本費
							研修用資料
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) 20頁 450部
							49(49)
							計 14,798(12,001)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
006	復興対策の推進経費					予 算 額 (48,850) (44,981) (45,945) (44,838) (39,746) (48,850 49,353 45,945 44,838 39,746)
						(要 求 要 旨) 災害発生後の被災者の居住安定、生活再建及び被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めるための復興施策の充実を図る。 災害からの復旧・復興の基礎となる被害認定の迅速かつ適正な運用確保のため、研修プログラムの整備を行う。
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	30,955	30,871		84	1. 新たな復興施策検討経費 (1) 直接人件費 ア 主任技師 1人 (10) (45,300) @44,800 11日 493(453) イ 技師(A) 1人 15日 (38,900) @38,500 578(584) ウ 技師(B) 1人 (18) (31,600) @31,300 17日 532(569) エ 技師(C) 1人 (21) (26,200) @25,700 22日 565(550) オ 技術員 1人 (25) (22,700) @22,200 24日 533(568) (2) 直接経費 ア 検討会出席謝金 1,168(1,202) 学部長級 1人 3時間 3回 (9,000) @8,000 72(81) 教授級 3人 3時間 3回 (8,100) @7,200 194(219) イ 検討会出席旅費(全国平均 日帰り) 3人 3回 @33,200 299(299) ウ 印刷製本費 306(306) ア 検討会資料 88(88) 一般 (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 50頁 * 50部 * 3回 41(41) カラー (@9.92 + (@1.19 * 1/2)) * 30頁 * 50部 * 3回 47(47) 報告書印刷費 (@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 200頁 * 100部 109(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							報告書資料編		
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 200頁 * 100部	109(109)
							工 会場借上 @84,000 3回	252(252)
							才 会議費 @300 50人 3回	45(45)
							(3) 諸経費 (2,724) 2,701千円 100/100	2,701(2,724)
							(4) 消費税 (6,650) 6,570千円 0.05	329(333)
							2. 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に要する経費	12,644(12,645)
							(1) 直接人件費	3,048(2,869)
							ア 主任技師 1人 8日 (45,300) @44,800	358(362)
							イ 技師(A) 1人 17日 (16) (38,900) @38,500	655(622)
							ウ 技師(B) 1人 33日 (29) (31,600) @31,300	1,033(916)
							エ 技師(C) 1人 39日 (37) (26,200) @25,700	1,002(969)
							(2) 直接経費	5,946(6,305)
							ア 旅費(全国平均、日帰り) 1人 12回 (20) @33,200	398(664)
							イ 通信運搬費		
							宅配便 @1,000 (21) 12箇所	12(21)
							ウ 検討会出席謝金	461(518)
							学部長級 1人 3回 3時間 (9,000) @8,000	72(81)
							教授級 6人 3回 3時間 (8,100) @7,200	389(437)
							工 検討会出席旅費(全国平均、日帰り)		
							3人 3回 @33,200	299(299)
							才 印刷製本費	3,262(3,289)
							検討会資料		
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 124頁 * (100) (60) 35部 * 3回	71(98)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							報告書印刷費		
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 200頁 * 200部	219(219)
							運用指針		
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 228頁 * 200部	249(249)
							損傷程度の例示集		
							(@9.92 + (@1.19 * 1/2)) * 104頁 * 2,000部	2,187(2,187)
							テキスト(問題集)		
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 150頁 * 200部	164(164)
							実施体制の手引き		
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 340頁 * 200部	372(372)
							カ 講師派遣料	@11,047 3時間 1人 12箇所	398(398)
							キ 会場借上	@84,000 12箇所	1,008(1,008)
							ク 会議費	@300 30人 12回	108(108)
							(3) 諸経費	(2,869) 3,048千円 100/100	3,048(2,869)
							(4) 消費税	12,043千円 0.05	602(602)
							3. 被災者の住まいのあり方に関する検討経費	11,328(11,327)	
							(1) 直接人件費	4,868(4,545)	
							ア 主任技師	(25) (45,300) 1人 24日 @44,800	1,075(1,133)
							イ 技師(A)	(30) (38,900) 1人 35日 @38,500	1,348(1,167)
							ウ 技師(C)	(38) (26,200) 1人 45日 @25,700	1,157(996)
							エ 技術員	(55) (22,700) 1人 58日 @22,200	1,288(1,249)
							(2) 直接経費	1,053(1,698)	
							ア 検討会出席謝金	137(446)	
							学部長級	1人 3時間 3回 (9,000) @8,000	72(81)
							教授級	(5) (8,100) 1人 3時間 3回 @7,200	65(365)
							イ 検討会出席旅費(全国平均 日帰り)	3人 4回 @33,200	398(398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							ウ 印刷製本費	266(240)		
							検討会資料				
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 100頁 * ⁽³⁰⁾ 46部 * 3回	75(49)		
							調査報告書				
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 200頁 * 100部	109(109)		
							冊子				
							(@4.87 + (@1.19 * 1/2)) * 100頁 * 150部	82(82)		
							工 会場借上	@84,000	3回	252(252)
							才 旅費(全国 1泊2日)前年度限りの経費	0(362)		
							(3) 諸経費	(4,545) 4,868千円	100/100	4,868(4,545)
							(4) 消費税	10,788千円	0.05	539(539)
							計	30,871(30,955)		

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	地震対策等の推進に必要な経費	797,426	838,568		41,142	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(886,933)</td> <td>(873,236)</td> <td>(927,719)</td> <td>(1,113,355)</td> <td>(930,658)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>886,933</td> <td>905,383</td> <td>927,719</td> <td>1,113,355</td> <td>930,658</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(886,933)	(873,236)	(927,719)	(1,113,355)	(930,658)		886,933	905,383	927,719	1,113,355	930,658
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(886,933)	(873,236)	(927,719)	(1,113,355)	(930,658)																			
	886,933	905,383	927,719	1,113,355	930,658																			
001	地震防災戦略の推進経費																							
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	6,998	0		6,998	前年度限りの経費 0(6,998)																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	大規模地震対策特別措置 法に基づく東海地震対策 の推進経費	7,011	0		7,011	前年度限りの経費 0(7,011)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	東海・東南海・南海地震 対策の推進経費	143,953	0		143,953	前年度限りの経費 0(143,953)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	積雪寒冷地域等における 地震対策の推進経費	10,996	0	10,996	前年度限りの経費 0(10,996)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,965) (12,965)</td> <td>(9,068) (9,332)</td> <td>(9,349) (9,349)</td> <td>(9,354) (9,354)</td> <td>(9,249) (9,249)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(12,965) (12,965)	(9,068) (9,332)	(9,349) (9,349)	(9,354) (9,354)	(9,249) (9,249)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(12,965) (12,965)	(9,068) (9,332)	(9,349) (9,349)	(9,354) (9,354)	(9,249) (9,249)													
	021 地震防災緊急事業五箇年計画等の推進経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の五箇年計画の計画内容の集計・分析、進捗状況の整理・分析を行うとともに、地震防災上緊急に整備すべき施設に関する計画や整備のあり方の検討等(地震防災上緊急に整備すべき対象施設、施設整備の促進のための手法や仕組みのあり方等)を行います。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	7,960	7,160		800	<p>1. 直接人件費</p> <p>主任技師 (8) (45,300) 6人日 @44,800 269(362)</p> <p>技師(A) (17) (38,900) 15人日 @38,500 578(661)</p> <p>技師(B) (30) (31,600) 28人日 @31,300 876(948)</p> <p>技師(C) (37) (26,200) 35人日 @25,700 900(969)</p> <p>技術員 (37) (22,700) 35人日 @22,200 777(840)</p> <p>2. 直接経費</p> <p>印刷製本費</p> <p>報告書 (15) 14部 200頁 @6.91 19(21)</p> <p>3. 諸経費 (3,780) 3,400千円 100/100 3,400(3,780)</p> <p>4. 消費税 (7,581) 6,819千円 0.05 341(379)</p> <p>計 7,160(7,960)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	031 広域防災拠点施設整備の 推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(12,327) (12,686)</td> <td>(10,014) (10,014)</td> <td>(10,014) (10,014)</td> <td>(9,025) (9,025)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0)	(12,327) (12,686)	(10,014) (10,014)	(10,014) (10,014)	(9,025) (9,025)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(0) (0)	(12,327) (12,686)	(10,014) (10,014)	(10,014) (10,014)	(9,025) (9,025)													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	11,995	11,810		185	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災を踏まえ、切迫性が高まっている南海トラフの海溝型地震をはじめとする多圏域にわたる地震災害等に対応するため、全国において、司令塔や物流コントロールの基幹的な機能を担う広域防災拠点の整備方策等について検討調査を行う。</p> <p>1. 直接人件費</p> <p>主任技師 11人日 (45,300) @44,800 493(498)</p> <p>技師(A) 34人日 (38,900) @38,500 1,309(1,323)</p> <p>技師(B) 36人日 (31,600) @31,300 1,127(1,138)</p> <p>技師(C) 43人日 (26,200) @25,700 1,105(1,127)</p> <p>技術員 71人日 (22,700) @22,200 1,576(1,612)</p> <p>2. 直接経費</p> <p>印刷製本費</p> <p>報告書 20部 200頁 @6.91 28(28)</p> <p>3. 諸経費 (5,698) 5,610千円 100/100 5,610(5,698)</p> <p>4. 消費税 (11,424) 11,248千円 0.05 562(571)</p> <p>計 11,810(11,995)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	首都直下地震対策の推進 経費	64,023	0		64,023	前年度限りの経費 0(64,023)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	中部圏・近畿圏地震対策 の推進経費	13,501	0		13,501	前年度限りの経費 0(13,501)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046 95016-2123-09-2180	住宅・建築物の耐震化推 進経費 災害関係調査費	10,000	0	10,000	前年度限りの経費 0(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	長周期地震動対策の推進 経費	10,999	0	10,999	前年度限りの経費 0(10,999)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	056 津波対策の推進経費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(36,898) (36,898)	(29,175) (30,025)	(28,143) (28,143)	(26,591) (26,591)	(26,718) (26,718)		
							(要 求 要 旨)							
							地方公共団体が行っている津波対策の各種施策（標高表示、津波ハザードマップの整備等）の状況を調査し、優良事例や課題を抽出・整理し、地方自治体へ提示することで、地方公共団体の津波対策の推進を図る。 また、津波避難の重要なきっかけとなる津波警報、避難勧告・指示等の情報を、緊急地震速報のように個人レベルまで迅速・的確に伝達するシステムのあり方や活用方策について調査・検討を進める。							
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	38,682	49,993			11,311	津波対策の推進				49,993(38,682)		
							1. 直接人件費				23,801(18,182)		
							主任技師	(2) 1人	(8) 5日	(45,300) ¥44,800	224(725)		
							技師(A)	2人	(8) 10日	(38,900) ¥38,500	770(622)		
							技師(B)	(6) 4人	(14) 10日	(31,600) ¥31,300	1,252(2,654)		
							技師(C)	(10) 9人	(29) 50日	(26,200) ¥25,700	11,565(7,598)		
							技術員	(10) 9人	(29) 50日	(22,700) ¥22,200	9,990(6,583)		
							2. 直接経費				10(476)		
							印刷製本費							
							調査報告書		5部	300頁	¥6.91	10(10)	
							前年度限りの経費				0(466)		
							3. 諸経費	(18,182) 23,801千円	100/100		23,801(18,182)		
							4. 消費税	(36,840) 47,612千円	0.05		2,381(1,842)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	061 火山災害対策の推進経費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (24,190) (24,190) (14,994) (17,218) (16,046) (16,046) (16,039) (16,039) (24,996) (24,996)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「火山ハザードマップ作成指針」や「避難計画策定の手引」を用いた説明会・研修の開催、火山防災エキスパートの派遣、火山防災連携会議の開催などによる各火山地域の火山防災の取組への支援を行う。また、大規模噴火時の大量の降灰が社会インフラ等に被害を与える要因とその影響について調査を行う。さらに、火山防災と地域振興の両立策について検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	35,110	44,340		9,230	<p>1. 各火山地域における火山防災の取組の促進</p> <p>直接人件費</p> <p>主任技師 1人 (15) (45,300) 10日 @44,800 448(680)</p> <p>技師(A) 2人 (24) (38,900) 17日 @38,500 1,309(1,867)</p> <p>技師(B) 2人 (35) (31,600) 25日 @31,300 1,565(2,212)</p> <p>技師(C) 4人 (45) (26,200) 35日 @25,700 3,598(4,716)</p> <p>技術員 5人 (60) (22,700) 40日 @22,200 4,440(6,810)</p> <p>直接経費</p> <p>(1) 謝金</p> <p>意見聴取 5人 5回 2時間 @7,200 360(0)</p> <p>(1) 旅費等</p> <p>調査旅費(全国平均 10~7級 日帰り)</p> <p>(3) (57,200) 5人 5箇所 @33,600 840(858)</p> <p>(2) 印刷製本費</p> <p>資料 100部 100頁 5回 @6.91 346(0)</p> <p>報告書(300頁) 5部 300頁 @6.91 10(10)</p> <p>諸経費 (16,285) 11,360千円 100/100 11,360(16,285)</p> <p>消費税 (33,438) 24,276千円 0.05 1,214(1,672)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 大量の降灰が被害を及ぼす要因と影響の分析	9,425(0)
							直接人件費	3,283(0)
							主任技師 1人 3日 @44,800	134(0)
							技師(A) 2人 5日 @38,500	385(0)
							技師(B) 2人 10日 @31,300	626(0)
							技師(C) 4人 10日 @25,700	1,028(0)
							技術員 5人 10日 @22,200	1,110(0)
							直接経費	2,410(0)
							(1) 謝金		
							意見聴取 10人 5回 2時間 @7,200	720(0)
							(1) 旅費等		
							調査旅費(全国平均 10~7級 日帰り)		
							10人 5箇所 @33,600	1,680(0)
							(2) 印刷製本費		
							報告書(300頁) 5部 300頁 @6.91	10(0)
							諸経費 3,283千円 100/100	3,283(0)
							消費税 8,976千円 0.05	449(0)
							3. 火山防災と地域振興の両立の検討	9,425(0)
							直接人件費	3,283(0)
							主任技師 1人 3日 @44,800	134(0)
							技師(A) 2人 5日 @38,500	385(0)
							技師(B) 2人 10日 @31,300	626(0)
							技師(C) 4人 10日 @25,700	1,028(0)
							技術員 5人 10日 @22,200	1,110(0)
							直接経費	2,410(0)
							(1) 謝金		
							意見聴取 10人 5回 2時間 @7,200	720(0)
							(1) 旅費等		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					調査旅費(全国平均 10~7級 日帰り) 10人 5箇所 @33,600 1,680(0) (2)印刷製本費 報告書(300頁) 5部 300頁 @6.91 10(0) 諸経費 3,283千円 100/100 3,283(0) 消費税 8,976千円 0.05 449(0) 計 44,340(35,110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																										
	066 総合防災情報システムの 整備経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(493,001) (493,001)</td> <td>(502,957) (502,957)</td> <td>(498,677) (498,677)</td> <td>(697,185) (697,185)</td> <td>(401,301) (401,301)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(493,001) (493,001)	(502,957) (502,957)	(498,677) (498,677)	(697,185) (697,185)	(401,301) (401,301)																																																														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																											
予 算 額	(493,001) (493,001)	(502,957) (502,957)	(498,677) (498,677)	(697,185) (697,185)	(401,301) (401,301)																																																																											
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地震の揺れによる被害に加えて、津波や火災等による被害に関する推計手法の導入について検討する。</p> <p>避難勧告等の発令状況やライフライン復旧状況などの防災情報を早期に把握するため、他機関情報システムとの連携強化を図る。</p> <p>総合防災情報システムに集約された情報を、インターネットを通じて広く閲覧できるようにする。</p>																																																																										
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	318,797	308,077		10,720	<p>(宙 MOO)</p> <p>総合防災情報システムの整備経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>308,077(</td> <td>318,797)</td> </tr> <tr> <td>(1) システム構築等に必要経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>195,111(</td> <td>238,241)</td> </tr> </table> <p>システムエンジニア等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(110.0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>94.25人/月</td> <td>@1,920,000</td> <td>1.05</td> <td>190,008(</td> <td>221,760)</td> </tr> </table> <p>システムエンジニア等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(12)</td> <td>(828,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6人/月</td> <td>@810,000</td> <td>1.05</td> <td>5,103(</td> <td>10,433)</td> </tr> </table> <p>一時経費(前年度限りの経費)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,048)</td> </tr> </table> <p>(2) システム統合化及び運営に必要な経費(国庫債務負担行為)</p> <p>システム保守・運用経費</p> <table border="0"> <tr> <td>システム保守等 一式</td> <td></td> <td>12月</td> <td>@1,620,000</td> <td>1.05</td> <td>20,412(</td> <td>20,412)</td> </tr> </table> <p>平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為(総合防災情報システム保守等)</p> <p>(単 位 : 千 円)</p> <table border="0"> <tr> <td>負担行為限度額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>292,950</td> <td>211,302</td> <td>20,412</td> <td>20,412</td> <td>20,412</td> </tr> </table> <p>(3) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>92,554(</td> <td>60,144)</td> </tr> </table> <p>借料及び損料</p> <table border="0"> <tr> <td>機器・ソフトウェア等 一式</td> <td></td> <td>12月</td> <td>@1,781,016</td> <td>1.05</td> <td>22,441(</td> <td>22,441)</td> </tr> </table>					308,077(318,797)	(1) システム構築等に必要経費				195,111(238,241)		(110.0)						94.25人/月	@1,920,000	1.05	190,008(221,760)		(12)	(828,000)					6人/月	@810,000	1.05	5,103(10,433)					0(6,048)	システム保守等 一式		12月	@1,620,000	1.05	20,412(20,412)	負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		292,950	211,302	20,412	20,412	20,412					92,554(60,144)	機器・ソフトウェア等 一式		12月	@1,781,016	1.05	22,441(22,441)
				308,077(318,797)																																																																											
(1) システム構築等に必要経費				195,111(238,241)																																																																											
	(110.0)																																																																															
	94.25人/月	@1,920,000	1.05	190,008(221,760)																																																																											
	(12)	(828,000)																																																																														
	6人/月	@810,000	1.05	5,103(10,433)																																																																											
				0(6,048)																																																																											
システム保守等 一式		12月	@1,620,000	1.05	20,412(20,412)																																																																										
負担行為限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																											
	292,950	211,302	20,412	20,412	20,412																																																																											
				92,554(60,144)																																																																											
機器・ソフトウェア等 一式		12月	@1,781,016	1.05	22,441(22,441)																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						負担行為限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 37,607 14,071 5,884 5,884 5,884 5,884

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
071	大規模水害対策の推進経費						(52,559)	(65,310)	(55,463)	(52,596)	(48,059)	
							52,559	73,235	55,463	52,596	48,059	
							(要 求 要 旨)					
							地方公共団体において広域避難に係る事前の検討を促すため、広域避難に関する基本的な考え方をとりまとめる。また、それを踏まえつつ、大規模水害に関する政府の対応を強化するため、地方公共団体が広域避難計画を策定するためのガイドラインを検討する。					
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	40,006	40,003			3	大規模水害対策の検討			40,003	(40,006)	
							1. 直接人件費			19,042	(19,040)	
							主任技師	1人	(25) 15日 ¥44,800	(45,300) ¥44,800	672	(1,133)
							技師(A)	2人	(25) 19日 ¥38,500	(38,900) ¥38,500	1,463	(1,945)
							技師(B)	3人	(35) 30日 ¥31,300	(31,600) ¥31,300	2,817	(3,318)
							技師(C)	4人	(60) 55日 ¥25,700	(26,200) ¥25,700	5,654	(6,288)
							技術員	4人	(70) 95日 ¥22,200	(22,700) ¥22,200	8,436	(6,356)
							2. 直接経費					
							印刷製本費					
							報告書	10部	(300) 200頁 ¥6.91		14	(21)
							3. 諸経費		(19,040) 19,042千円	100/100	19,042	(19,040)
							4. 消費税		(38,101) 38,098千円	0.05	1,905	(1,905)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	防災見える化推進経費	55,427	0		55,427	前年度限りの経費 0(55,427)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	081 中山間地等の孤立集落対策の推進経費					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (25,389) (27,808) (39,827)</td> <td>(0) (0) (25,389) (27,808) (39,827)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>巨大地震・津波によって孤立する可能性のある集落を洗い出し、住民の救出等の応急対策等において必要と考えられる対策についてとりまとめ、地方公共団体への周知を図る。平成25年度は南海トラフ巨大地震について検討を行う。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (25,389) (27,808) (39,827)	(0) (0) (25,389) (27,808) (39,827)			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(0) (0) (25,389) (27,808) (39,827)	(0) (0) (25,389) (27,808) (39,827)																
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	14,966	14,998		32	<p>中山間地等の孤立集落対策の推進</p> <p>1. 直接人件費</p> <p>主任技師 1人 5日 (45,300) @44,800 224(227)</p> <p>技師(A) 2人 (5) 7日 (38,900) @38,500 539(389)</p> <p>技師(B) 2人 10日 (31,600) @31,300 626(632)</p> <p>技師(C) 6人 20日 (26,200) @25,700 3,084(3,144)</p> <p>技術員 6人 20日 (22,700) @22,200 2,664(2,724)</p> <p>2. 直接経費</p> <p>印刷製本費</p> <p>調査報告書 (10) 5部 300頁 @6.91 10(21)</p> <p>3. 諸経費 (7,116) 7,137千円 100/100 7,137(7,116)</p> <p>4. 消費税 (14,253) 14,284千円 0.05 714(713)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	086 住宅・建築物等における 地震防災対策の推進経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 大規模地震時における人的被害では、住宅・建築物等に関わるものが多くを占めることから、地域の地震 に対する危険度に関する情報提供、予防・応急・復旧等のフェーズに対応した対応策等のハード、ソフト を含めた総合的な対策を検討する。
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	0	31,004		31,004	1. 住宅・建築物等における地震防災対策の検討 31,004(0) 直接人件費 13,912(0) 主任技師 (1) (15) (45,300) 2人 10日 @44,800 896(0) 技師(A) 3人 15日 @38,500 1,733(0) 技師(B) 3人 20日 @31,300 1,878(0) 技師(C) 5人 30日 @25,700 3,855(0) 技術員 5人 50日 @22,200 5,550(0) 直接経費 1,704(0) (1)謝金 意見聴取 912(0) 学部長級 5人 6回 2時間 @8,000 480(0) 教授級 5人 6回 2時間 @7,200 432(0) (2)旅費 671(0) 10~7級 県内 日帰り 6人 6回 @2,350 85(0) 10~7級 ブロック内 日帰り 2人 6回 @15,280 183(0) 10~7級 全国平均 日帰り 2人 6回 @33,600 403(0) (3)印刷製本費 報告書 50部 350頁 @6.91 121(0) 諸経費 13,912千円 100/100 13,912(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消費税 29,528千円 0.05 1476(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	091 地震対策の基礎調査に要 する経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (要 求 要 旨) 東日本大震災を踏まえ、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や日本海で発生する地震、中部圏・近畿圏に おける直下地震の地震像を明確にし、これらの地震に対する防災対策を推進する。
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	0	241,184		241,184	1. 防災対策の検討対象とする地震像の明確化 直接人件費 主任技師 5人 20日 @44,800 4,480(0) 技師(A) 10人 40日 @38,500 15,400(0) 技師(B) 10人 70日 @31,300 21,910(0) 技師(C) 15人 80日 @25,700 30,840(0) 技術員 20人 90日 @22,200 39,960(0) 直接経費 4,519(0) (1) 謝金 意見聴取 10人 10回 2時間 @7,200 1,440(0) (2) 旅費 1,560(0) 10~7級 県内 日帰り 4人 10回 @2,350 94(0) 10~7級 ブロック内 日帰り 3人 10回 @15,280 458(0) 10~7級 全国平均 日帰り 3人 10回 @33,600 1,008(0) (3) 印刷製本費 1,519(0) 検討会資料 400部 540頁 @6.91 1,493(0) 報告書 5部 750頁 @6.91 26(0) 諸経費 112,590千円 100/100 112,590(0) 消費税 229,699千円 0.05 11,485(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	防災基本政策の企画立案 等に必要経費	2,291,387	2,035,148		256,239	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(8,144,639) 2,029,800</td> <td>(2,227,357) 2,229,610</td> <td>(2,209,659) 2,209,659</td> <td>(1,951,174) 1,951,174</td> <td>(354,295,240) 2,295,240</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予算額	(8,144,639) 2,029,800	(2,227,357) 2,229,610	(2,209,659) 2,209,659	(1,951,174) 1,951,174	(354,295,240) 2,295,240
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予算額	(8,144,639) 2,029,800	(2,227,357) 2,229,610	(2,209,659) 2,209,659	(1,951,174) 1,951,174	(354,295,240) 2,295,240													
001	防災基本政策の企画立案 等に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(90,928) 94,888</td> <td>(74,920) 77,173</td> <td>(65,024) 65,024</td> <td>(60,629) 60,629</td> <td>(50,007) 50,007</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予算額	(90,928) 94,888	(74,920) 77,173	(65,024) 65,024	(60,629) 60,629	(50,007) 50,007
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予算額	(90,928) 94,888	(74,920) 77,173	(65,024) 65,024	(60,629) 60,629	(50,007) 50,007													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	50,927	40,801		10,126	<p>1. 備品費</p> <p>(1) 危機管理宿舍用備品</p> <p>テレビ受像機(地デジ対応) 3台 (65,000) @64,800 1.05 204(205)</p> <p>B Dレコーダ 3台 (52,190) @61,800 1.05 195(164)</p> <p>(2) 庁舎備品</p> <p>収納書庫 3台 (145,770) @182,600 1.05 575(459)</p> <p>前年度限りの経費 0(259)</p> <p>2. 消耗品費 2,585(3,431)</p> <p>防災関係図書(和書) 250冊 @3,000 1.05 788(788)</p> <p>防災関係図書(洋書) 30冊 @4,000 1.05 126(126)</p> <p>防災危機管理六法 150冊 @5,000 1.05 788(788)</p> <p>国会便覧 2回 42冊 @2,730 1.05 241(241)</p> <p>政官要覧 2回 42冊 @2,819 1.05 249(249)</p> <p>国会議員要覧 2回 42冊 @2,505 1.05 221(221)</p> <p>岩手日報 12月 1部 @3,695 1.05 47(47)</p> <p>河北新報 12月 1部 @4,595 1.05 58(58)</p> <p>福島民報 12月 1部 @3,624 1.05 46(46)</p> <p>道路地図 10冊 @2,000 1.05 21(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(867)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3.印刷製本費 7,613(8,500)
					予算概算要求説明資料(A 4)
					100部 @4,505 1.05 473(473)
					中央防災会議執務参考資料(A 4)
					200部 250頁 @6.91 1.05 363(363)
					内閣府非常災害対策要員の手引き(A 5)
					(3) (250)
					4編 300部 400頁 @6.91 1.05 3,483(1,632)
					非常災害時対応マニュアル (200)
					500部 500頁 @6.91 1.05 1,814(726)
					防災基本計画(A 4) 300部 480頁 @6.91 1.05 1,045(1,045)
					内閣府防災担当職員必携ポケットブック(A 4)
					200部 300頁 @6.91 1.05 435(0)
					前年度限りの経費 0(4,261)
					4.通信運搬費 9,864(9,864)
					N T T 固定電話通話料 12月 @130,042 1,561(1,561)
					内閣府情報連絡用回数券 40綴 12月 @1,600 768(768)
					新聞記事情報提供サービス業務(E L N E T)
					12月 @224,742 1.05 2,832(2,832)
					国際携帯電話の借受及び通話料(想定通話時間30分*5日)
					2人 10回 150分 @350 1.05 1,103(1,103)
					C N N j の受信料 12月 @50,000 1.05 630(630)
					インターネット行政情報サービス(i J A M P)
					12月 @70,000 1.05 882(882)
					郵便後納料金 12月 @174,000 2,088(2,088)
					5.光熱水料 1,113(1,113)
					(1) 危機管理宿舍電気料 908(908)
					紀尾井町 12月 @45,247 1.05 570(570)
					代官町 12月 @26,786 1.05 338(338)
					(2) 東京都第1本庁舎電気料 12月 @16,240 1.05 205(205)
					6.借料及び損料 15,212(23,492)
					(1) 高速カラー複写機借料

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
							<p>国庫債務負担行為 (単位 : 千円)</p> <table> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,948</td> <td>2,316</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>25年度歳出化額内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>機器借料</td> <td>12月</td> <td>(183,800) @4,000</td> <td>1.05</td> <td>50(</td> <td>2,316)</td> </tr> <tr> <td>(2) 現行法令CD-ROM</td> <td>12月</td> <td>@10,000</td> <td>1.05</td> <td>126(</td> <td>126)</td> </tr> <tr> <td>(3) 深夜自動車借上げ</td> <td>(14) 10人 20日</td> <td>12月 @6,265</td> <td></td> <td>15,036(</td> <td>21,050)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 雑役務費</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 高速カラー複写機保守経費</td> <td>12月</td> <td>@273,000</td> <td>1.05</td> <td>3,440(</td> <td>3,440)</td> </tr> </tbody> </table> <p>計 40,801(50,927)</p>	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	6,948	2,316	50	50	機器借料	12月	(183,800) @4,000	1.05	50(2,316)	(2) 現行法令CD-ROM	12月	@10,000	1.05	126(126)	(3) 深夜自動車借上げ	(14) 10人 20日	12月 @6,265		15,036(21,050)	(1) 高速カラー複写機保守経費	12月	@273,000	1.05	3,440(3,440)
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																				
6,948	2,316	50	50																																				
機器借料	12月	(183,800) @4,000	1.05	50(2,316)																																		
(2) 現行法令CD-ROM	12月	@10,000	1.05	126(126)																																		
(3) 深夜自動車借上げ	(14) 10人 20日	12月 @6,265		15,036(21,050)																																		
(1) 高速カラー複写機保守経費	12月	@273,000	1.05	3,440(3,440)																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							レインコ - ト	15着	⑧8,640	1.05	136(136)	
							(2) 災害用備蓄食糧購入				2,204(2,204)	
							アルファ化米 (5 年保存)	24缶	⑩14,000	1.05	353(353)	
							備蓄用乾燥餅 (5 年保存)	10袋	⑦7,200	1.05	76(76)	
							野菜ミックス (3 年保存)	15缶	⑩18,000	1.05	284(284)	
							サバイバルフーズ (1 0 年保存)						
							20箱	⑩33,800	1.05		710(710)	
							即席味噌汁 (5 年保存)	20缶	④4,800	1.05	101(101)	
							カンパン (5 年保存)	50箱	③3,200	1.05	168(168)	
							保存用缶詰 (3 年保存)	1,000缶	②230	1.05	242(242)	
							保存用チョコ (3 年保存)	350袋	②220	1.05	81(81)	
							保存水 1 . 5 ㍓ (5 年保存)	600本	③300	1.05	189(189)	
							2 . 通信運搬費				18,483(14,602)	
							携帯電話基本料	12月	(83) 103台	④4,100	1.05	5,321(4,288)
							携帯電話通話料	12月	(83) 103台	③3,800	1.05	4,932(3,974)
							衛星携帯電話基本料	(9) 12月	75台	⑤5,000	1.05	4,725(3,544)
							衛星携帯電話通話料	(9) 12月	75台	③3,000	1.05	2,835(2,126)
							内閣府緊急情報連絡装置に係る経費				670(670)	
							D S Nサーバの運用・管理		⑥600,000	1.05	630(630)	
							利用料	12月	③3,150	1.05	40(40)	
							3 . 借料及び損料				3,967(3,967)	
							政府調査団の被災地調査用バス等借上料						
							14回	2日	⑥60,000	1.05	1,764(1,764)	
							政府調査団の被災地記者会見用会場借上料						
							7回		②20,000	1.05	147(147)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	中央防災無線網の管理に要する経費	1,444,082	1,030,257		413,825	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (1,448,599) (1,341,972) (1,338,630) (1,089,954) (1,413,072) 1,448,599 1,341,972 1,338,630 1,089,954 1,413,072</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を実施する。 危機管理を担当する職員に対する迅速かつ確実な通信連絡手段を確保するため、危機管理宿舎に中央防災無線網の整備及び、指定公共機関を接続する多重無線回線の電波障害による改修を行う。 首都中枢機能バックアップのための拠点となる大坂合同庁舎4号館にパソコン、FAX、プリンタを整備するとともに、現地災害対策本部用として整備しているパソコンのOSのサポートが平成26年4月に終了するため、セキュリティー確保のため更新を行う。</p>
95016-2123-09-2118	中央防災通信維持費	889,758	819,715		70,043	<p>(宙 MOO)</p> <p>1 . 消耗品費 4,275(4,275)</p> <p>(1) 記録媒体 (DVD - R) 100本 @86 1.05 9(9)</p> <p>(2) 記録媒体 (DVD - R A M) 100本 @208 1.05 22(22)</p> <p>(3) 中央防災無線網備品ラベル 300点 @75 1.05 24(24)</p> <p>(4) 中防FAXプロセスカートリッジ 100点 @38,000 1.05 3,990(3,990)</p> <p>(5) 中防プリンタトナー等カートリッジ 5点 @21,000 1.05 110(110)</p> <p>(6) 中防プリンタインクタンクカートリッジ 100点 @1,000 1.05 105(105)</p> <p>(7) 耐震グッズ等 40点 @360 1.05 15(15)</p> <p>2 . 備品費 69,783(684)</p> <p>(1) 複写伝送装置 6台 @150,000 1.05 945(0)</p> <p>(2) プリンタ (カラー複写機) 5台 @1,100,000 1.05 5,775(0)</p> <p>(3) 防災端末 (首都中枢機能バックアップ) 140台 @140,000 1.05 20,580(0)</p> <p>(4) 防災端末更新 (現地対策本部) 170台 @238,000 1.05 42,483(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(684)</p> <p>3 . 印刷製本費 1,659(1,659)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 電話番号簿(B5版タイプ150ページ) 1,600部 @400 1.05 672(672)
							(2) 中央防災無線網パンフレット(A4版タイプ30ページ) 800部 @1,175 1.05 987(987)
							4. 通信運搬費 76,148(81,996)
							(1) インターネット接続サービス料 (2,223,495) 12月 @2,591,750 1.05 32,656(28,016)
							国庫債務負担行為の内訳(H25年度は、9箇月分) (事項) (単位:千円)
							区 分 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度
							インターネット接続 サービス料 155,117 24,493 32,656 32,656 32,656 32,656
							(2) 専用ネットワーク接続保守サービス料 (4,284,110) 12月 @3,451,750 1.05 43,492(53,980)
							国庫債務負担行為の内訳(H25年度は、6箇月分) (事項) (単位:千円)
							区 分 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度
							専用インターネット 接続保守サービス料 195,444 21,476 43,492 43,492 43,492 43,492
							5. 借料及び損料 178,861(146,231)
							(1) 模写電送装置借料 116台 12月 @18,845 1.05 27,544(27,544)
							国庫債務負担行為の内訳 (事項) (単位:千円)
							区 分 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度
							模写電送装置借料 138,890 28,715 27,544 27,544 27,544 27,544
							(2) 模写電送装置借料 34台 12月 @21,710 1.05 9,301(9,301)
							国庫債務負担行為の内訳 (事項) (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	限 度 額	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
							模写電送装置借料	46,505	9,301	9,301	9,301	9,301	9,301
							(3)民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T)						
							(8,620,300) 12月 @11,210,000	1.05				141,246(108,616)
							(4)東京都庁建物等使用料	1式	@769,781			770(770)
							6.雑役務費					488,989(654,913)
							(1)中央防災無線網維持管理費					159,784(158,841)
							ア 固定通信系定期整備					36,388(37,071)
							(50) 49局 2回	@346,070	1.05			35,611(36,337)
							(17) 18局 2回	@20,547	1.05			777(734)
							イ 移动通信系定期整備					11,604(11,604)
							基地局	10局 2回	@54,459	1.05		1,144(1,144)
							複信系移動局	94局 2回	@39,387	1.05		7,775(7,775)
							単信系移動局	32局 2回	@39,952	1.05		2,685(2,685)
							ウ 模写電送一斉指令装置定期整備						
							2回 @1,097,803	1.05				2,305(2,305)
							エ 統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備					5,379(5,433)
							内閣府局	1局 2回	@1,334,473	1.05		2,802(2,802)
							その他の局	(49) 48局 2回	@25,568	1.05		2,577(2,631)
							オ 衛星通信系定期整備					70,847(69,307)
							内閣府局	2局 2回	@1,397,040	1.05		5,868(5,868)
							立川局	2局 2回	@806,361	1.05		3,387(3,387)
							その他の局	(39) 40局 2回	@733,239	1.05		61,592(60,052)
							カ 首都直下型地震対応地球局定期整備					12,570(12,430)
							基地局	8局 2回	@239,206	1.05		4,019(4,019)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						移動局 (60) 81局 2回 @66,752 1.05 8,551(8,411) キ 複信系移動局の災害対策要員配置費 30か所 @102,950 1.05 3,243(3,243) ク 災害対策本部施設 (ア) 定期整備A 3箇所 2回 @761,111 1.05 4,795(4,795) (イ) 定期整備B 13箇所 2回 @352,684 1.05 9,628(9,628) ケ ヘリコプター位置情報表示システム (ア) 定期整備A 7機関 2回 @135,367 1.05 1,990(1,990) (イ) 定期整備B 9機関 2回 @54,738 1.05 1,035(1,035) (2) 中央防災無線網監視業務 ア 直接人件費 41,322(40,937) 30,249(29,968) (ア) 昼間勤務者 243日 2人 (25,900) @26,300 12,782(12,587) (イ) 昼夜間勤務者 365日 1人 (47,618) @47,856 17,467(17,381) イ 諸経費 11,073(10,969) (ア) 直接人件費 × 0.301 (29,968,000) @30,249,000 0.301 9,105(9,020) (イ) 消費税 (38,988,000) @39,354,000 0.05 1,968(1,949) (3) ネットワーク保守管理業務 1式 @30,000,000 1.05 31,500(31,500) (4) 国土交通省専用回線分担金 1式 @45,000,000 45,000(45,000) (5) 電気工作物保安管理業務 12月 @7,000 1.05 88(88) (6) 無線局電波利用料 1式 @409,500 1.05 430(430) (7) 多重無線設備等修理 1式 @25,000,000 1.05 26,250(26,250) (8) 電話機等端末装置修理 1式 @2,400,000 1.05 2,520(2,520) (9) 衛星地球局設備修理 1式 @12,000,000 1.05 12,600(12,600) (10) 中央防災無線網の整備に関する調査設計 50,320(50,874)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 直接人件費 16,021(15,723)
							(ア)主任技師 25人日 (45,300) @44,800 1,120(1,133)
							(イ)技師(A) (50) (38,900) 60人日 @38,500 2,310(1,945)
							(ウ)技師(B) (154) (31,600) 155人日 @31,300 4,852(4,866)
							(エ)技師(C) (134) (26,200) 137人日 @25,700 3,521(3,511)
							(オ)技術員 (188) (22,700) 190人日 @22,200 4,218(4,268)
							イ 直接経費 81(26)
							(ア)印刷製本費(報告書) 5部 @5,258 26(26)
							(イ)旅費交通費 1式 @55,000 55(0)
							ウ 諸経費(直接人件費×1.2) (15,723,000) @16,021,000 1.2 19,225(18,868)
							エ 技術経費((直接人件費+諸経費)×0.4) (34,591,000) @31,503,600 0.4 12,601(13,836)
							オ 消費税 (48,427,000) @47,847,000 0.05 2,392(2,421)
							(11)総合防災訓練政府本部運営業務 1式 @3,000,000 1.05 3,150(3,150)
							(12)災害現地通信運用支援等業務 (90,000,000) 1式 @98,500,000 1.05 103,425(94,500)
							(13)多重無線通信設備移設
							ア 電莞 日銀回線移設 1式 12,000,000 1.05 12,600(0)
							前年度限りの経費 0(188,223)
							計 819,715(889,758)
95016-2204-15-0510	無線通信機器等 整備費	554,324	210,542			343,782	1.多重無線回線の整備 (1)地上系多重無線回線整備(電波障害対応) ア 多重無線装置(156M) 2式 @32,400,000 1.05 68,040(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 周辺装置 1式 @28,660,000 1.05 30,093(0)
						ウ 据付調整費 1式 14,720(0)
						(2) 地上系多重無線回線整備(危機管理宿舍対応) 97,689(0)
						ア 多重無線装置(2.6M) 2式 @13,000,000 1.05 27,300(0)
						イ 周辺装置 1式 @25,078,000 1.05 26,332(0)
						ウ 直流電源装置 1式 @9,900,000 1.05 10,395(0)
						エ 非常用発動発電装置 1式 @20,000,000 1.05 21,000(0)
						オ 据付調整費 1式 12,662(0)
						前年度限りの経費 0(554,324)
						計 210,542(554,324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
016	被災者生活再建支援法施行に要する経費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額 (6,437,768) (300,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(352,600,000) (600,000)		
							(要 求 要 旨)						
							被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。						
95053-2405-16-0827	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000			0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額 (6,437,768) (300,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(352,600,000) (600,000)		
							決 算 額 2,413,051	2,107,629	851,227	162,235	169,379,725		
							翌年度繰越額 4,570,016	570,563	176,000	554,609	183,715,900		
							不 用 額 3,016,303	2,491,825	143,335	59,155	58,984		
							被災者生活再建支援金補助金			600,000(600,000)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	48,630	51,597		2,967	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (38,249) (38,784) (41,147) (40,964) (43,032) (53,273) (38,784) (41,147) (40,964) (43,032)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で官邸等が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎5号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設(本館:昭和63年竣工、新館:平成10年竣工)」を効率的に運用するため、維持管理のための経費を要求するものである。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	42,925	45,830		2,905	<p>庁舎維持管理に係る経費 45,830(42,925)</p> <p>1. 消耗品費 267(267)</p> <p> 蛍光灯(一般型) 50本 @500 1.05 26(26)</p> <p> 蛍光灯(三波長形) 50本 @2,000 1.05 105(105)</p> <p> 立川市指定ゴミ袋 150枚 @300 1.05 47(47)</p> <p> 飲用水滅菌装置用薬品 15缶 @5,000 1.05 79(79)</p> <p> 文具一式 @9,800 1.05 10(10)</p> <p>2. 光熱水料 13,753(10,836)</p> <p>(1) 電気料金 13,354(10,437)</p> <p> 基本料金</p> <p> 12月 (1,510)(228) @1,600 214 k w 85% 1.05 3,667(3,687)</p> <p> 予備料金</p> <p> 12月 (1,510)(228) @1,600 214 k w 10% 1.05 431(434)</p> <p> 使用料 9,256(6,316)</p> <p> 夏季</p> <p> 3月 48,000 k w h (12.32) @17.61 1.05 2,663(1,863)</p> <p> その他季</p> <p> 9月 42,000 k w h (11.22) @16.61 1.05 6,593(4,453)</p> <p>(2) 水道料金 379(379)</p> <p> 基本料金 12月 @13,730 1.05 173(173)</p> <p> 使用料金 206(206)</p> <p> 上水道 12月 45m³ @213 1.05 121(121)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							下水道	12月	45m ³ @150	1.05	85(85)
							(3) ガス料金				20(20)
							基本料金	12月	@724.5	1.05	9(9)
							使用料金	12月	6m ³ @139.49	1.05	11(11)
							3. 借料及び損料					
							ファクシミリ借上料	12月	@8,000	1.05	101(101)
							4. 雑役務費				25,331(25,331)
							(1) 清掃及び外溝環境整備(本館及び新館)				3,602(3,602)
							日常清掃	58人	@9,150		531(531)
							定期清掃 A	29.5人	@10,656		314(314)
							定期清掃 B	6人	@10,502		63(63)
							ガラス建具清掃	2回	@137,144		274(274)
							カーペット部分洗浄	1,183m ²	@220		260(260)
							ブラインド清掃	1回	@280,280		280(280)
							外溝環境整備作業	1式	@1,136,000		1,136(1,136)
							一般管理費	2,858,892円	20.0%		572(572)
							消費税	3,430,670円	0.05		172(172)
							(2) 自家用電気工作物保安全管理業務					
							12月	@61,400	1.05		774(774)
							(3) 管理及び警備業務				12,613(12,613)
							日勤	@13,374	359日	1人	4,801(4,801)
							日勤(年末年始)	@13,374	6日	1人	80(80)
							夜勤	@16,545	365日	1人	6,039(6,039)
							一般管理費	10,920,435円	10.0%		1,092(1,092)
							消費税	12,012,479円	0.05		601(601)
							(4) 設備点検及び保守業務				8,342(8,342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						巡回総合点検 6人 @37,500 225(225)
						自動扉閉閉装置 3回 @54,000 162(162)
						空気調和設備 95.8人 @20,531 1,967(1,967)
						衛生設備 1,076(1,076)
						温水ボイラー 8.2人 @20,043 164(164)
						給水設備 16.5人 @15,613 258(258)
						水質検査 4回 @24,000 96(96)
						雨水処理 1式 @558,400 558(558)
						自動制御装置 1式 @900,000 900(900)
						消防設備 45.8人 @26,490 1,213(1,213)
						昇降機設備 11.9人 @36,455 434(434)
						危険物取扱保安監督、施設・設備点検 8.0人 @15,534 124(124)
						監視カメラ装置 11.9人 @23,910 285(285)
						防犯設備装置 1式 @235,000 235(235)
						一般管理費 6,621,094円 20.0% 1,324(1,324)
						消費税 7,945,313円 0.05 397(397)
						5. 自家発電設備点検
						自家発電設備点検 1式 @852,000 1.05 895(895)
						6. 備蓄機材定期点検
						医療機材点検 1式 @4,900,000 1.05 5,145(5,145)
						7. 燃料費
						自家発電用軽油 1,000㍓ (130) @125 1.05 131(137)
						自家発電用灯油 2,500㍓ (81) @79 1.05 207(213)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,705	5,767		62	1. 本館(昭和63年10月竣工、延床面積 3,015㎡)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.5年経過 3,015㎡ (768) @776 69.92% 1.05 1,718(1,700)
							2.新館(平成10年3月竣工、延床面積 5,148㎡)
							1.5年経過 5,148㎡ (741) @749 1.05 4,049(4,005)
							計 5,767(5,705)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	78,017	78,059		42	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (59,405) (99,976) (85,089) (85,401) (77,582) (59,405 99,976 85,089 85,401 77,582)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東京圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際の救助活動等、災害対策活動の現地対策本部機能を確保するために整備した有明の丘基幹的広域防災拠点施設及び東扇島基幹的広域防災拠点施設を効率的に運用するため、維持管理のための経費を要求するものである。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	76,681	76,712		31	<p>I 本部棟(有明の丘地区)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 蛍光灯(一般型) 34本 @500 1.05 18(18)</p> <p>(2) 蛍光灯(三波長形) 34本 @2,000 1.05 71(71)</p> <p>(3) 滅菌装置用薬品 10缶 @5,000 1.05 53(53)</p> <p>(4) 文具一式 1式 @9,800 1.05 10(10)</p> <p>(5) 災害用備蓄食糧(計画更新)</p> <p>アルファ化米(5年保存) (50) 310缶 @14,000 1.05 4,557(735)</p> <p>保存水1.5㍓(5年保存) (4,000) 12,600本 @300 1.05 3,969(1,260)</p> <p>前年度限りの経費 0(6,480)</p> <p>2. 光熱水料</p> <p>(1) 電気料金</p> <p>基本料金</p> <p>12月 @1,560 500.0k w 85% 1.05 8,354(8,354)</p> <p>予備料金</p> <p>12月 @1,560 500.0k w 10% 1.05 983(983)</p> <p>使用料</p> <p>夏季</p> <p>3月 32,500k w h @13.97 1.05 1,430(1,430)</p> <p>その他季</p> <p>9月 28,500k w h @12.81 1.05 3,450(3,450)</p> <p>(2) 水道料金</p> <p>基本料金</p> <p>12月 @3,460 1.05 44(44)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							使用料	758(758)	
							上水道	12月 114m ³ @298 1.05	428(428)
							下水道	12月 114m ³ @230 1.05	330(330)
							(3) 地域熱利用料金	13,128(13,128)	
							基本料金	10,207(10,207)	
							冷水			
							12月 1,371MJ/h @420 1.05	7,255(7,255)	
							温水			
							12月 937MJ/h @250 1.05	2,952(2,952)	
							使用料	2,921(2,921)	
							冷水			
							12月 50,000MJ/h @2.82 1.05	1,777(1,777)	
							温水			
							12月 40,000MJ/h @2.27 1.05	1,144(1,144)	
							3. 賃金			
							1日8H×週3回勤務	156日 @11,674	1,821(1,821)
							4. 雑役務費	27,448(27,448)	
							(1) 掃除及び外構環境整備	2,602(2,602)	
							日常清掃	48.2人 @9,150	441(441)
							定期清掃A	24.7人 @10,656	263(263)
							定期清掃B	5.1人 @10,502	54(54)
							ガラス建具清掃	2回 @91,886	184(184)
							カーペット部分洗浄	792.6m ² @220	174(174)
							ブラインド清掃	1回 @187,788	188(188)
							外構環境整備作業	1式 @761,120	761(761)
							一般管理費	2,064,845円 20.0%	413(413)
							消費税	2,477,814円 0.05	124(124)
							(2) 自家用電気工作物保安全管理業務			
							12月 @64,200 1.05	809(809)	
							(3) 管理及び警備業務	18,251(18,251)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							日勤	@13,374 359日 2人	9,603(9,603)
							日勤(年末年始)	@13,374 6日 2人	160(160)
							夜勤	@16,545 365日 1人	6,039(6,039)
							一般管理費	15,801,945円 10.0%	1,580(1,580)
							消費税	17,382,140円 0.05	869(869)
							(4)整備点検及び保守業務		5,786(5,786)
							巡回総合点検	8人 @25,125	201(201)
							空調和設備	80.2人 @20,531	1,647(1,647)
							衛生設備		473(473)
							温水器	6.8人 @20,043	136(136)
							給水設備	13.9人 @15,613	217(217)
							水質検査	5回 @24,000	120(120)
							自動制御装置	1式 @753,750	754(754)
							消防設備	38.4人 @26,490	1,017(1,017)
							危険物取扱保安監督、施設・設備点検			
							6.7人 @15,534	104(104)	
							監視カメラ装置	10人 @23,910	239(239)
							防犯設備装置	1式 @157,450	157(157)
							一般管理費	4,592,493円 20.0%	918(918)
							消費税	5,510,992円 0.05	276(276)
							5. 燃料費			
							自家発電用灯油	9,000㍓ (81) @79 1.05	747(765)
							II 施設棟(東扇島地区)		9,871(9,873)
							1. 消耗品費		25(25)
							蛍光灯(一般型)	4本 @500 1.05	2(2)
							蛍光灯(三波長形)	4本 @2,000 1.05	8(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							飲用水滅菌装置用薬品	1缶 @5,000	1.05	5(5)
							文具一式	1式 @9,800	1.05	10(10)
							2. 光熱水料			2,908(2,908)
							(1) 電気料金			2,831(2,831)
							基本料金				
							12月 @1,560 82.0kw 85%	1.05	1,370(1,370)	
							予備料金				
							12月 @1,560 82.0kw 10%	1.05	161(161)	
							使用料			1,300(1,300)
							夏季				
							3月 13,175kwh @13.37	1.05	555(555)	
							その他季				
							9月 6,810kwh @11.57	1.05	745(745)	
							(2) 水道料金			77(77)
							基本料金	12月 @3,460	1.05	44(44)
							使用料			33(33)
							上水道	12月 5m ³ @298	1.05	19(19)
							下水道	12月 5m ³ @230	1.05	14(14)
							3. 雑役務費			6,880(6,880)
							(1) 掃除及び外構環境整備			272(272)
							日常清掃	5人 @9,150		46(46)
							定期清掃 A	2.6人 @10,656		28(28)
							定期清掃 B	0.5人 @10,502		5(5)
							ガラス建具清掃	2回 @9,600		19(19)
							カーペット部分洗浄	82.8m ² @220		18(18)
							ブラインド清掃	1回 @19,620		20(20)
							外構環境整備作業	1式 @79,520		80(80)
							一般管理費	215,263円 20.0%		43(43)
							消費税	258,315円 0.05		13(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 自家用電気工作物保安管理業務 12月 @18,500 1.05 233(233)
						(3) 管理及び警備業務 5,637(5,637)
						日勤 @13,374 359日 1人 4,801(4,801)
						日勤(年末年始) @13,374 6日 1人 80(80)
						一般管理費 4,881,510円 10.0% 488(488)
						消費税 5,369,661円 0.05 268(268)
						(4) 整備点検及び保守業務 738(738)
						巡回総合点検 8人 @2,625 21(21)
						空調和設備 8.4人 @20,531 172(172)
						衛生設備 157(157)
						温水器 0.7人 @20,043 14(14)
						給水設備 1.5人 @15,613 23(23)
						水質検査 5回 @24,000 120(120)
						自動制御装置 1式 @78,750 79(79)
						消防設備 4人 @26,490 106(106)
						危険物取扱保安監督、施設・設備点検 0.7人 @15,534 11(11)
						監視カメラ装置 1人 @23,910 24(24)
						防犯設備装置 1式 @16,450 16(16)
						一般管理費 586,854円 20.0% 117(117)
						消費税 704,225円 0.05 35(35)
						4. 燃料費
						自家発電用軽油 (130) 440% @125 1.05 58(60)
						計 76,712(76,681)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	1,336	1,347		11	一般修繕 1,347(1,336)
						1. 本部棟(平成20年3月竣工、延床面積5,065㎡(防災施設部分))

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5年通過 5,065㎡ (228) @230 1.05 1223(1213) 2. 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積515㎡) 5年通過 515㎡ (228) @230 1.05 124(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する 応急対策活動の具体計画 策定等調査検討経費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>・南海トラフの巨大地震及び首都直下地震対策の全般的な見直しの中で、各機関が行うべき応急対策活動要領の見直しを進めているところ。見直し後の活動要領に基づき、具体的かつ実効性のある計画を策定するため、どこでどのような応急対策がどのようなタイミングで見込まれるか等の応急対策需要の想定等のシミュレーションによる調査検討を行う。</p> <p>・具体計画の策定に当たっては部隊派遣規模、広域医療搬送、物資調達・輸送、広域応援の規模、インフラ・ライフライン事業者との協力・連携等について有識者による検討会を立ち上げ、具体的な検討を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	0	39,774		39,774	<p>1. 具体計画の策定に当たっての調査・検討経費 39,774(0)</p> <p>(1) 直接人件費 17,057(0)</p> <p>主任技師 1人 12日 @44,800 538(0)</p> <p>技師(A) 2人 21日 @38,500 1,617(0)</p> <p>技師(B) 3人 30日 @31,300 2,817(0)</p> <p>技師(C) 5人 36日 @25,700 4,626(0)</p> <p>技術員 7人 48日 @22,200 7,459(0)</p> <p>(2) 直接経費 3,766(0)</p> <p>謝金</p> <p>大学教授級 8人 6回 3時間 @7,200 1,037(0)</p> <p>旅費</p> <p>10~7級 全国平均 1泊2日</p> <p>8人 6回 @48,000 2,304(0)</p> <p>印刷製本費 425(0)</p> <p>資料(A4) 6回 100頁 100部 @6.91 415(0)</p> <p>報告書(A4) 300頁 5部 @6.91 10(0)</p> <p>諸経費 17,057千円 100/100 17,057(0)</p> <p>消費税 37,880千円 0.05 1,894(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
	036 防災計画の推進経費						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	0	71,627			71,627	防災政策効果の検証を具体的に行うための指標や施策の促進を図るための指標のあり方についての検討を行うことにより、防災計画に記載された施策の推進を図る。 1. 大規模広域災害への対応力を強化するための防災計画のあり方に 係る基礎歴検討 直接人件費 主任技師 2人 15日 @44,800 1,344(0) 技師(A) 4人 15日 @38,500 2,310(0) 技師(B) 4人 20日 @31,300 2,504(0) 技師(C) 4人 30日 @25,700 3,084(0) 技術員 5人 45日 @22,200 4,995(0) 直接経費 (1) 印刷製本費 報告書 70部 200頁 @6.91 97(0) 諸経費 14,237千円 100/100 14,237(0) 消費税 28,571千円 0.05 1,429(0) 2. 政府等業務継続体制に係る調査 (要 求 要 旨) 27,661(0) 政府及び地方公共団体の業務継続体制の充実・強化のための検討・調査を行うとともに、業務継続に関する取組状況を評価・検証する仕組みを構築する。 直接人件費 12,274(0) 主任技師 1人 15日 @44,800 672(0) 技師(A) 1人 20日 @38,500 770(0) 技師(B) 2人 20日 @31,300 1,252(0) 技師(C) 5人 40日 @25,700 5,140(0) 技術員 5人 40日 @22,200 4,440(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
	041 首都機能バックアップに係る経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)																																										
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																							
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)																																																							
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	0	55,387		55,387	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都中枢機能のバックアップ機能強化のため、大阪合同庁舎第4号館に多重無線設備の整備及び電話交換機の増設を行う。</p> <p>日本再生戦略重点要求(国土・地域活力戦略)</p> <p>1. 多重無線回線の整備</p> <p>(1) 地上系多重無線回線整備(首都機能バックアップ機能強化)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>55,387(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>多重無線装置(104M)</td> <td>2式</td> <td>@13,000,000</td> <td>1.05</td> <td>27,300(</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>電話交換設備</td> <td>1式</td> <td>@5,800,000</td> <td>1.05</td> <td>6,090(</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>周辺装置</td> <td>1式</td> <td>@14,300,000</td> <td>1.05</td> <td>15,015(</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>据付調整費</td> <td>1式</td> <td></td> <td></td> <td>6,982(</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0)</td> </tr> </table>					55,387(0)	ア	多重無線装置(104M)	2式	@13,000,000	1.05	27,300(0)	イ	電話交換設備	1式	@5,800,000	1.05	6,090(0)	ウ	周辺装置	1式	@14,300,000	1.05	15,015(0)	エ	据付調整費	1式			6,982(0)
				55,387(0)																																																							
ア	多重無線装置(104M)	2式	@13,000,000	1.05	27,300(
					0)																																																							
イ	電話交換設備	1式	@5,800,000	1.05	6,090(
					0)																																																							
ウ	周辺装置	1式	@14,300,000	1.05	15,015(
					0)																																																							
エ	据付調整費	1式			6,982(
					0)																																																							

